

I 奈良県における人口・世帯・住まいの現状

1 人口・世帯の状況

(1) 人口・世帯

① 人口・世帯数

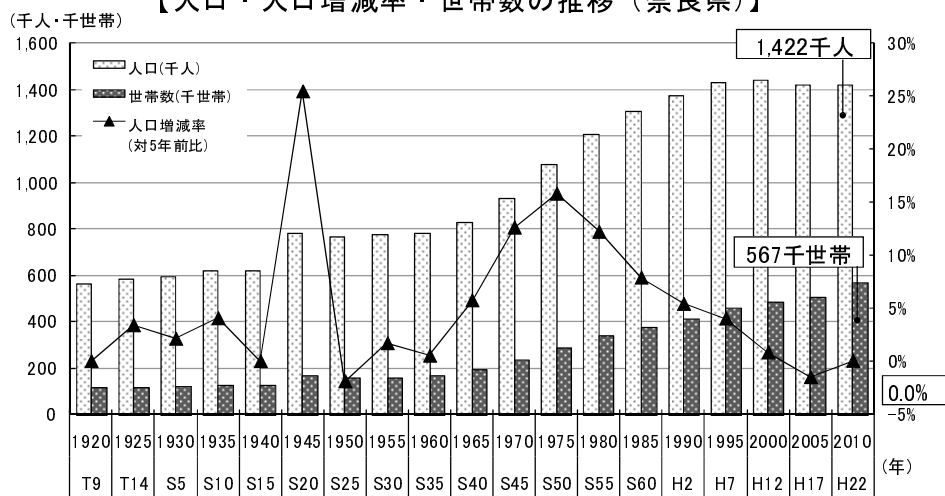
- ・人口は昭和 40 年頃から急増し、昭和 50 年に増加率のピークを迎えている。その後、増加率は鈍化していき、平成 12 年から 17 年にかけては人口減少に転じている。
- ・人口増減の内訳をみると、平成 10 年から社会増減は減少に転じ、平成 17 年には自然増減も減少に転じている。
- ・世帯数は増加傾向が続いている。

【人口、人口増減率、世帯数の推移】

		世帯数	人口	人口増減率
大正 9年	1920	113,178	564,607	-
" 14年	1925	116,623	583,828	3.4%
昭和 5年	1930	120,302	596,225	2.1%
" 10年	1935	123,914	620,471	4.1%
" 15年	1940	124,775	620,509	0.0%
" 20年	1945	168,212	778,645	25.5%
" 25年	1950	157,102	763,883	-1.9%
" 30年	1955	158,643	776,861	1.7%
" 35年	1960	167,650	781,058	0.5%
" 40年	1965	191,911	825,965	5.7%
" 45年	1970	233,258	930,160	12.6%
" 50年	1975	285,785	1,077,491	15.8%
" 55年	1980	340,335	1,209,365	12.2%
" 60年	1985	375,311	1,304,866	7.9%
平成 2年	1990	413,323	1,375,481	5.4%
" 7年	1995	456,849	1,430,862	4.0%
" 12年	2000	486,896	1,442,795	0.8%
" 17年	2005	502,930	1,421,367	-1.5%
" 22年	2010	566,721	1,422,033	0.0%

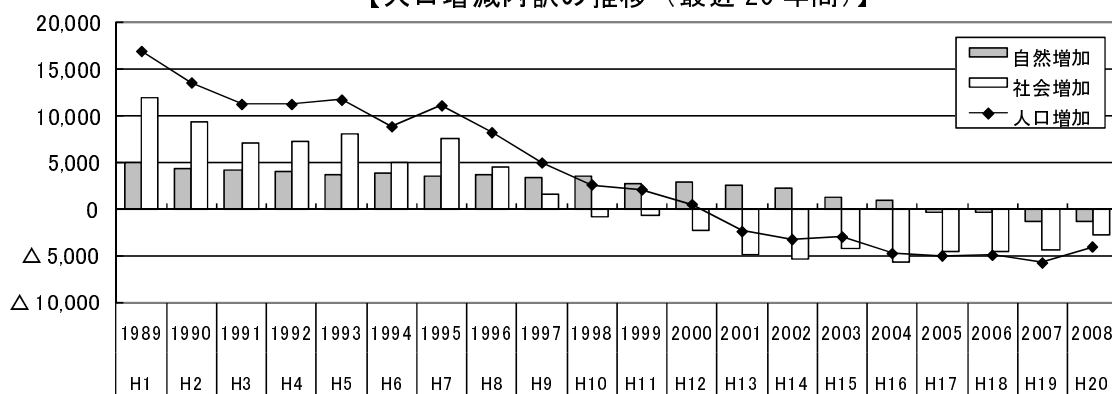
資料：各年国勢調査、平成 22 年のみ住民基本台帳

【人口・人口増減率・世帯数の推移（奈良県）】



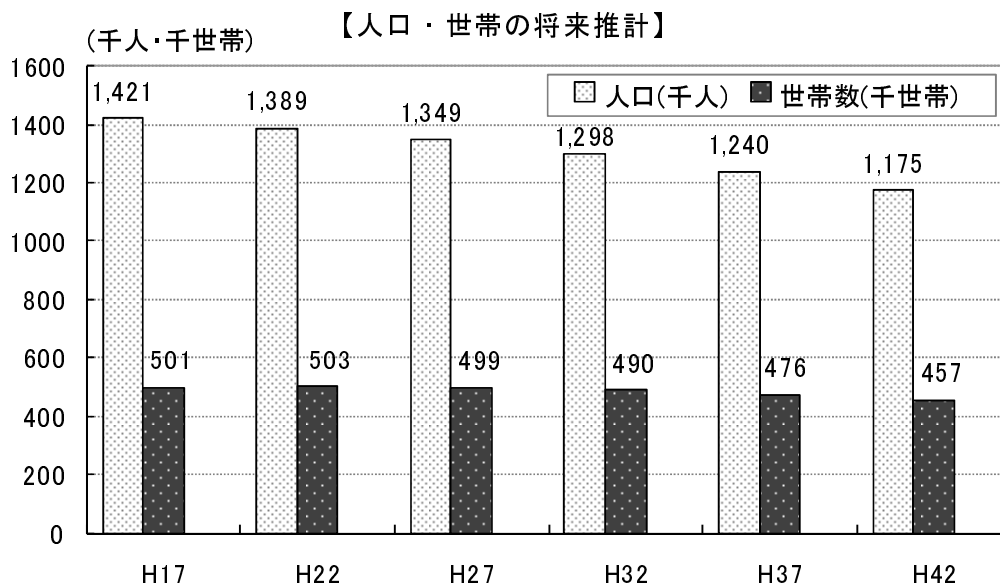
資料：各年国勢調査、平成 22 年のみ住民基本台帳

【人口増減内訳の推移（最近 20 年間）】



資料：住民基本台帳及び外国人登録

- ・また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口は減少し続け、世帯数は平成27年以降減少に向かうと予測されている。

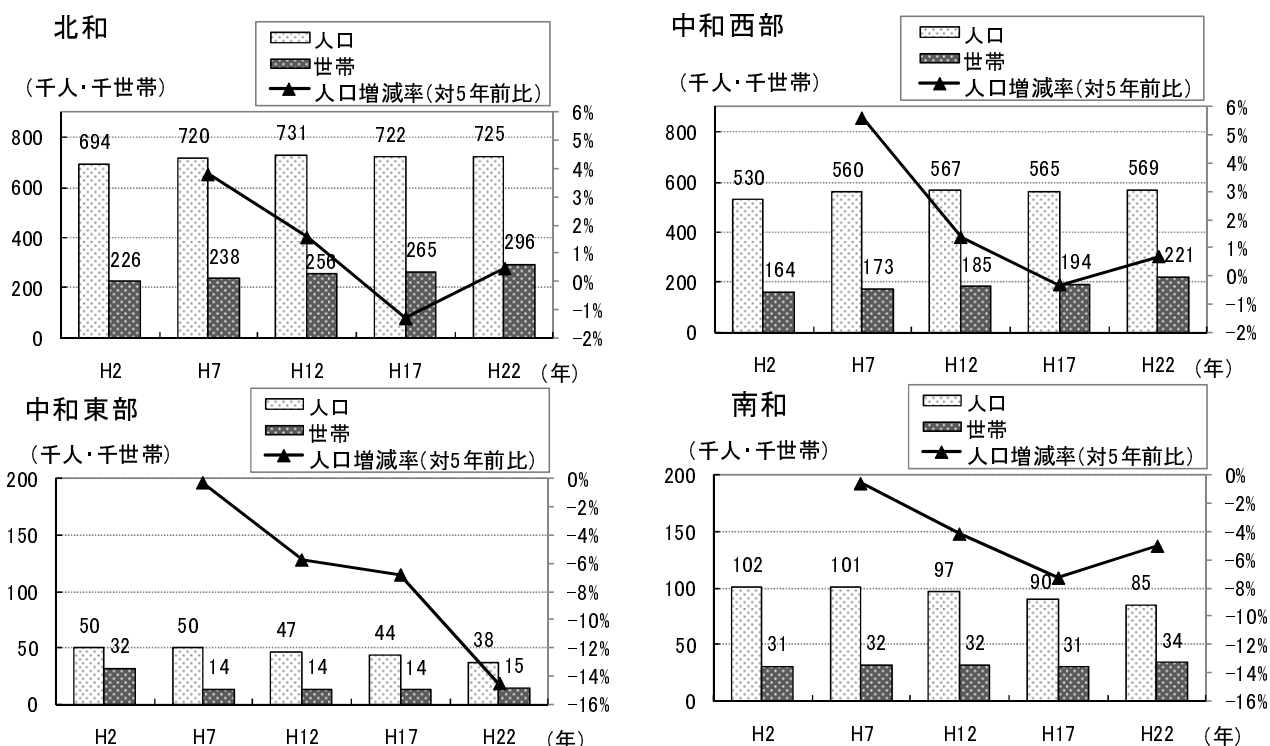


資料：日本の将来推計人口（2008年5月推計）、日本の世帯数の将来推計（2009年12月推計）
（国立社会保障・人口問題研究所）

② 地域別人口・世帯数

- ・地域別にみると、北和地域と中和西部地域では、平成12年から平成17年にかけて人口が減少している。中和東部地域と南和地域はそれ以前よりすでに減少傾向にあり、減少率が高い。
- ・世帯数は、北和地域と中和西部地域で増加傾向、中和東部地域と南和地域で横ばいとなっている。

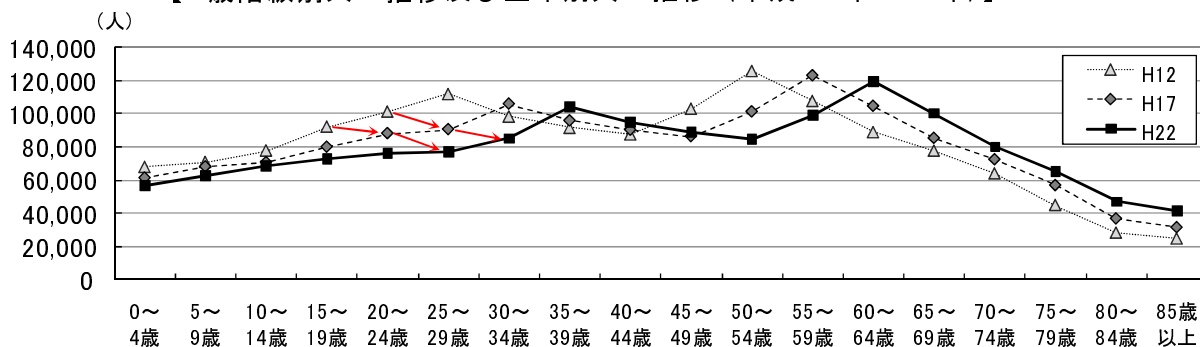
【地域別人口・世帯数の推移】



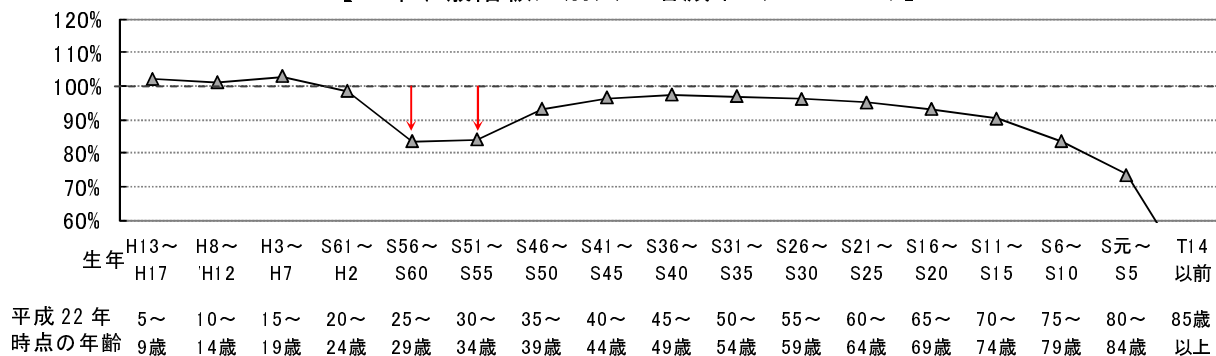
③ 年齢別人口

- ・平成12年から22年の人口の増減を年齢別にみると、平成22年時点の年齢が20歳以上の全ての年齢層で減少となっている。特に25～34歳（→）人口では、10年間で10%以上減少しており、減少傾向が顕著である。一方で、5～19歳人口は微増傾向にある。

【5歳階級別人口推移及び生年別人口推移（平成12年～22年）】

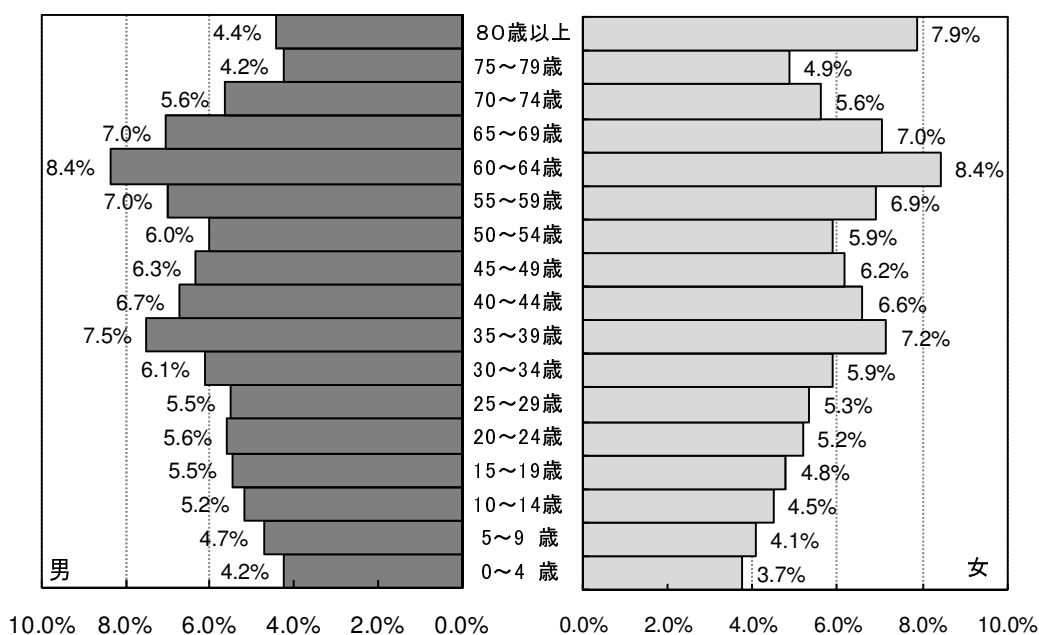


【生年(5歳階級)別人口増減率(H12→H22)】



資料：住民基本台帳及び外国人登録

【男女別・5歳階級別人口】

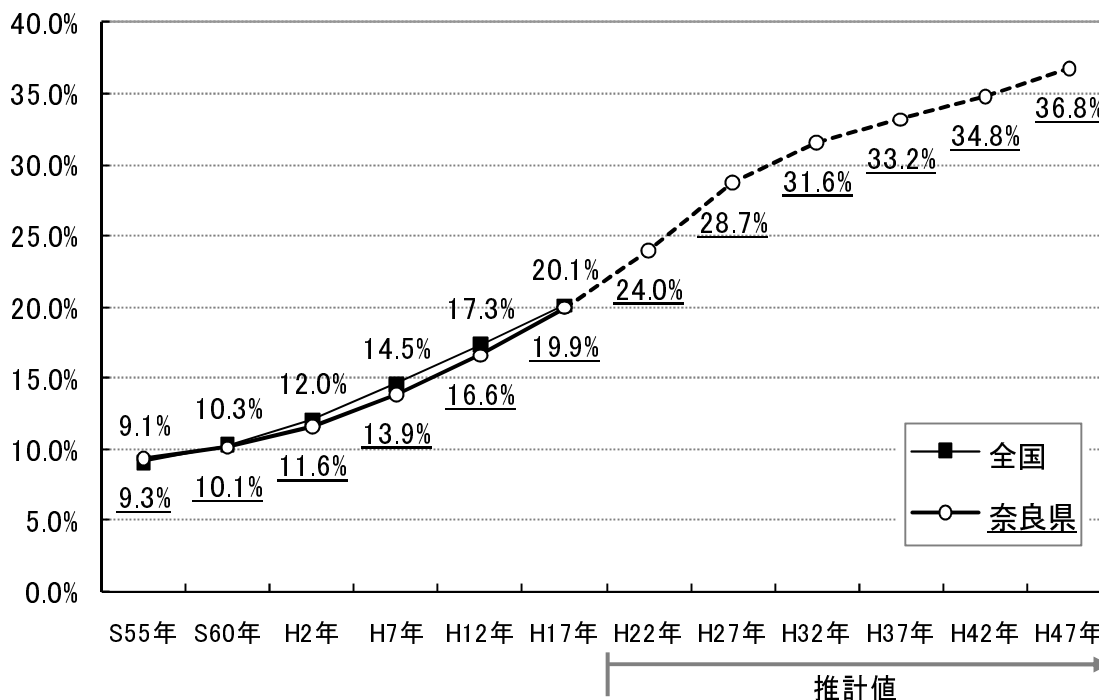


H22 奈良県：住民基本台帳 2010.10.01

④ 高齢化率

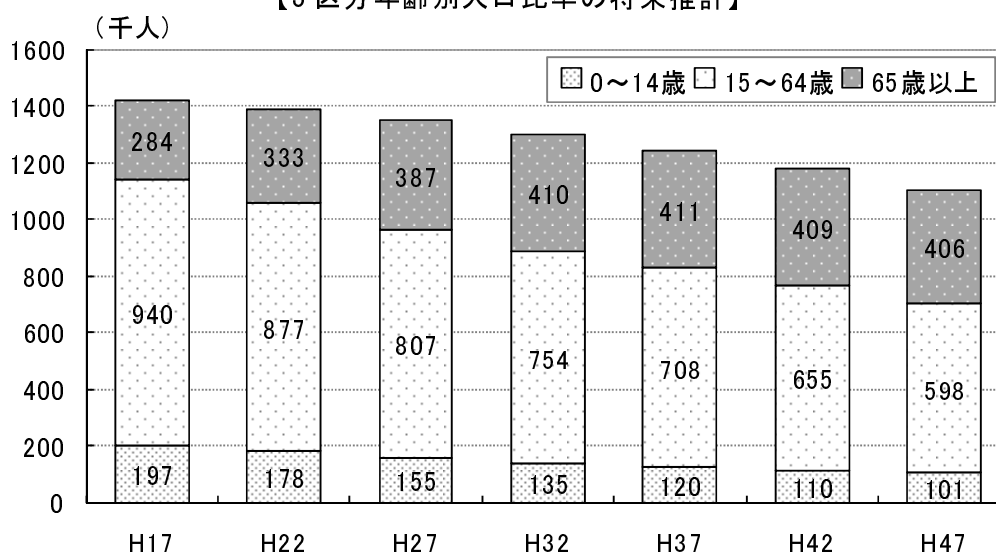
- ・平成 22 年時点で県全体の高齢化率は 23.4%であり、全国平均（23.1%）とほぼ同じ割合である。
- ・また、奈良県の高齢化率は、平成 32 年には 31.6%に達すると予測されている。

【高齢化率の推移】



資料：国勢調査（各年）、日本の将来推計人口（2008年5月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

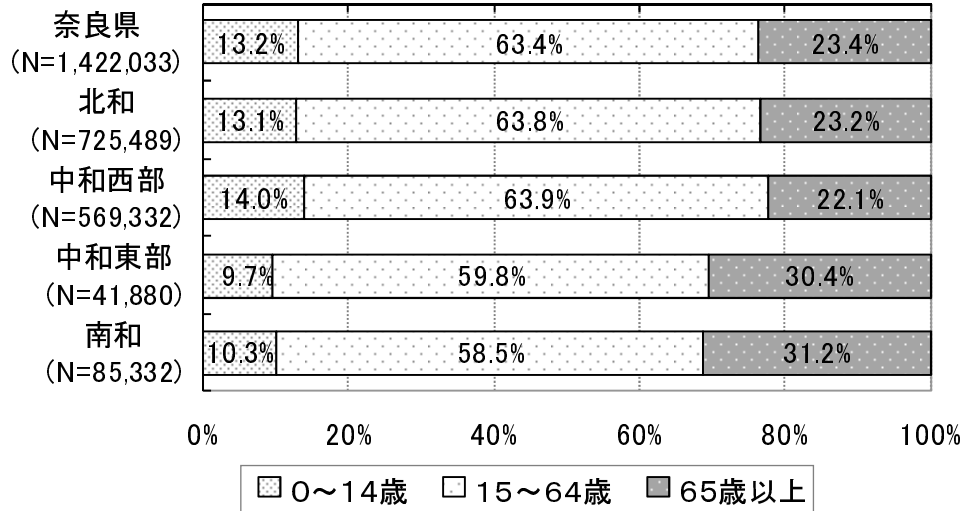
【3区分年齢別人口比率の将来推計】



資料：日本の将来推計人口（2008年5月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

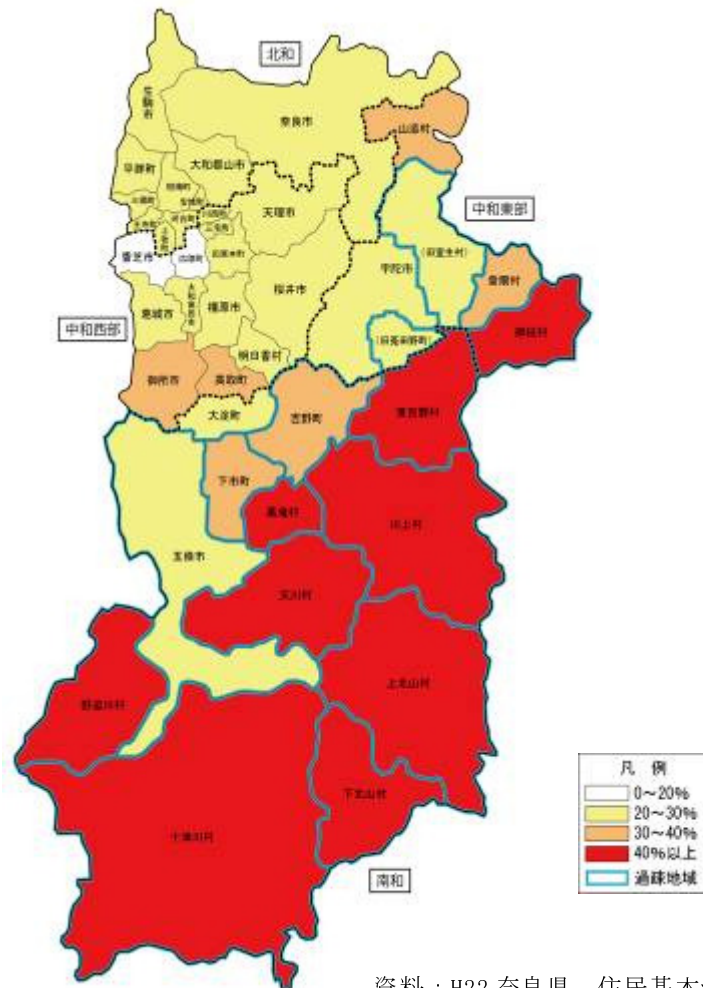
- ・地域別にみると、中和東部地域・南和地域の高齢化が進んでいる。
- ・また、市町村別にみると、30%以上の市町村が15あり、そのうち9村は40%を超えている。

【地域別3区分年齢別人口比率】



H22 奈良県：住民基本台帳 2010. 10. 01

【市町村別高齢化率】



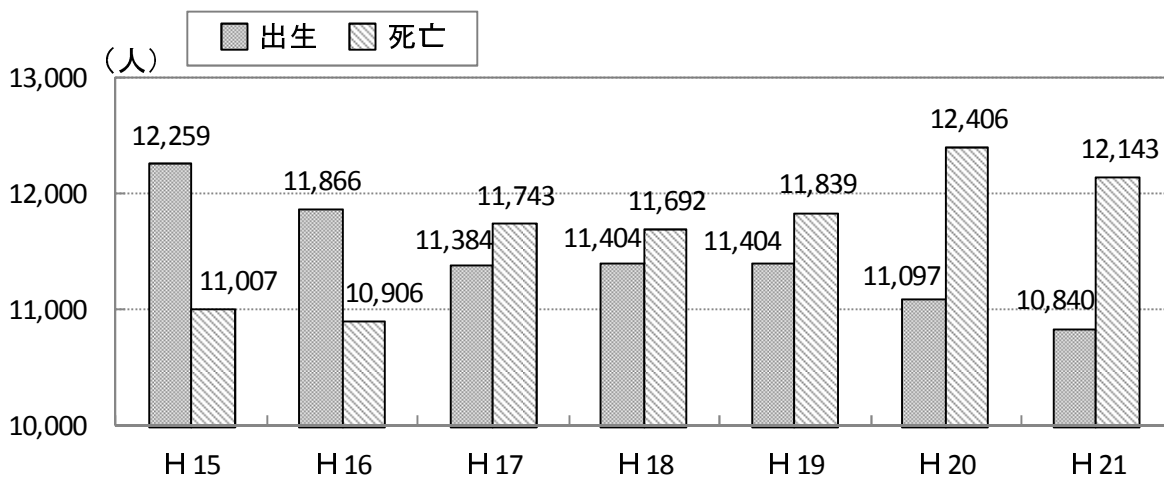
資料：H22 奈良県 住民基本台帳 2010. 10. 01

(2) 人口動態

① 自然増減

- ・出生は減少傾向、死亡は増加傾向にあり、平成20年から1,000人以上の自然減となっている。

【自然増減の推移】

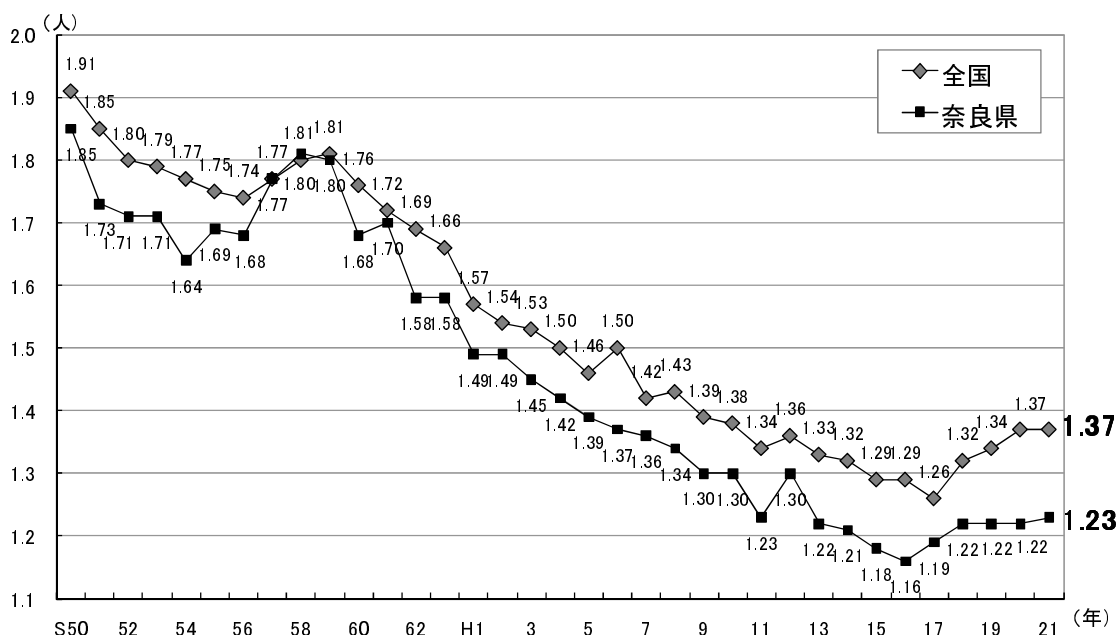


資料：国勢調査（H17）、住民基本台帳、外国人登録（各年）

② 合計特殊出生率

- ・奈良県の合計特殊出生率は、平成21年時点で全国平均の1.37に対して、1.23となっており、全国44位の低い水準にある。

【合計特殊出生率】

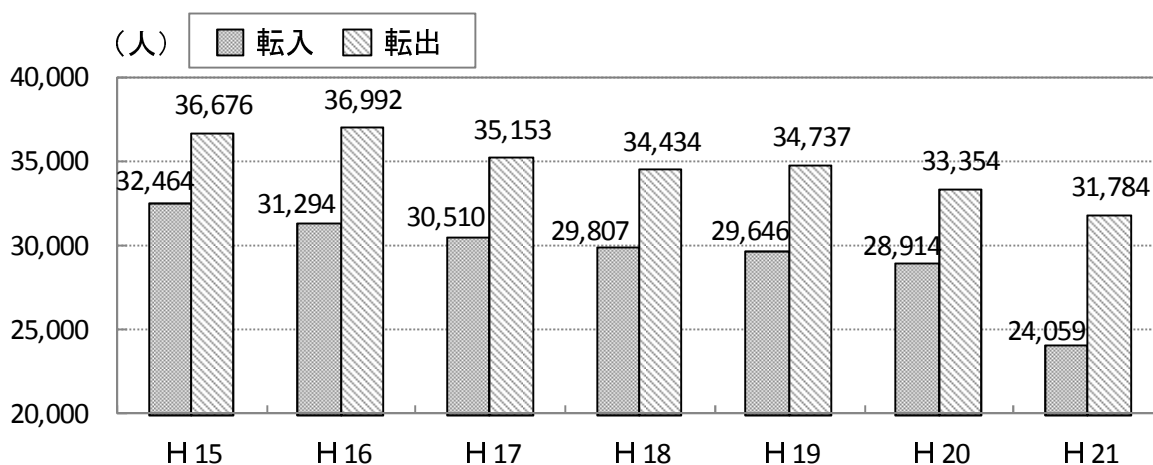


資料：人口動態統計（各年）

③ 社会増減

- ・近年は一貫して転出超過となっている。また、転入・転出ともに減少傾向にある。

【社会増減の推移】



資料：国勢調査（H17）、住民基本台帳、外国人登録（各年）

④ 県外からの転入先・県外への転出先

- ・県外からの転入先・県外への転出先の状況を見ると、転入・転出ともに大阪府との間の移動が最も多い。
- ・転入・転出の差（社会増減）をみると、大阪府以外は全て転出超過となっており、特に、京都府、東京都への転出超過が顕著になっている。

【都道府県別県転出入人口】

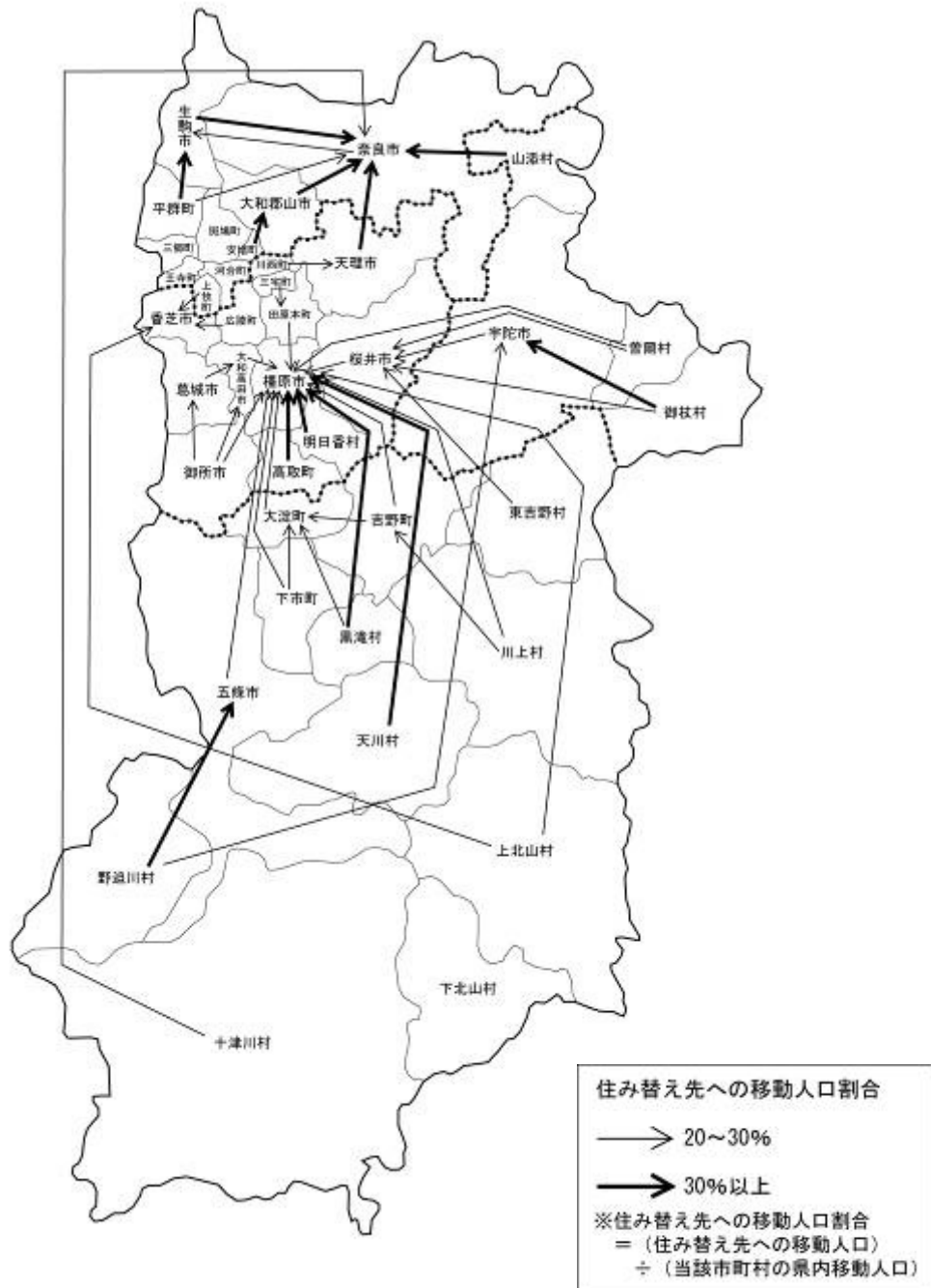
転出入先		転入		転出		社会増
近畿圏	大阪府	9,994	32.8%	9,950	28.3%	44
	京都府	2,456	8.0%	3,131	8.9%	-675
	兵庫県	2,011	6.6%	2,367	6.7%	-356
	和歌山県	655	2.1%	724	2.1%	-69
	滋賀県	573	1.9%	722	2.1%	-149
首都圏	東京都	1,417	4.6%	2,293	6.5%	-876
	神奈川県	835	2.7%	1,152	3.3%	-317
中京圏	愛知県	993	3.3%	1,246	3.5%	-253
	三重県	1,069	3.5%	1,146	3.3%	-77
県合計		29,059	95.2%	31,784	90.4%	-2725

資料：奈良県各種人口統計（H20.10.1～H21.9.30）

(参考) 県内移動の状況

- ・平成 21 年時点で、市町村別に県内他市町村への転出入状況をみると、県北の市町村は奈良市への移動が多く、県南の市町村は橿原市への移動が顕著である。

【県内他市町村への転出入の状況 (H21)】



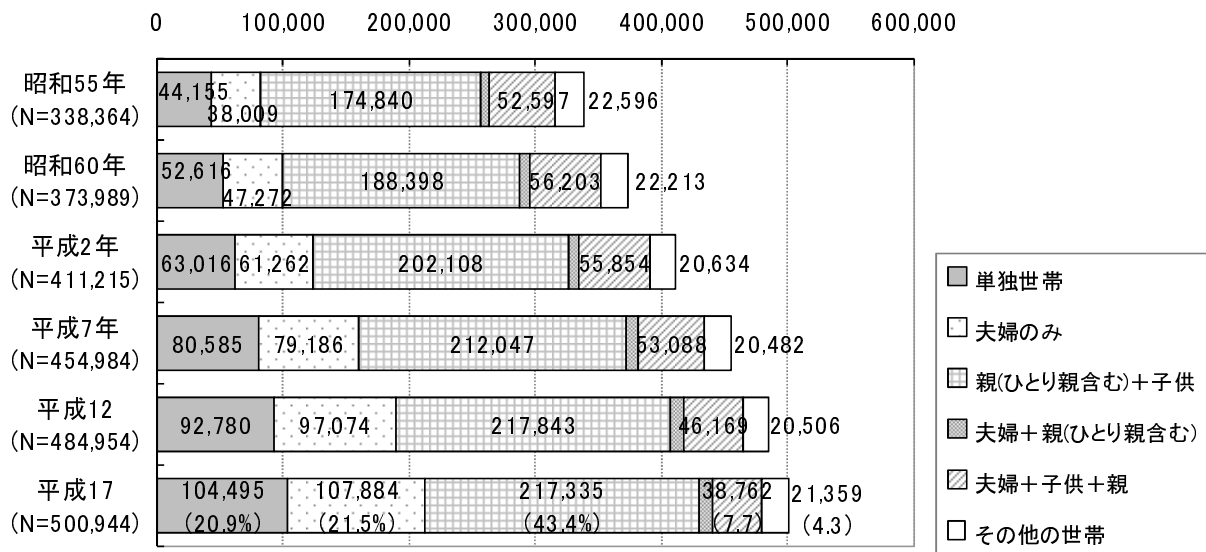
資料：奈良県各種人口統計 (H20. 10. 1~H21. 9. 30)

(3) 世帯の家族型

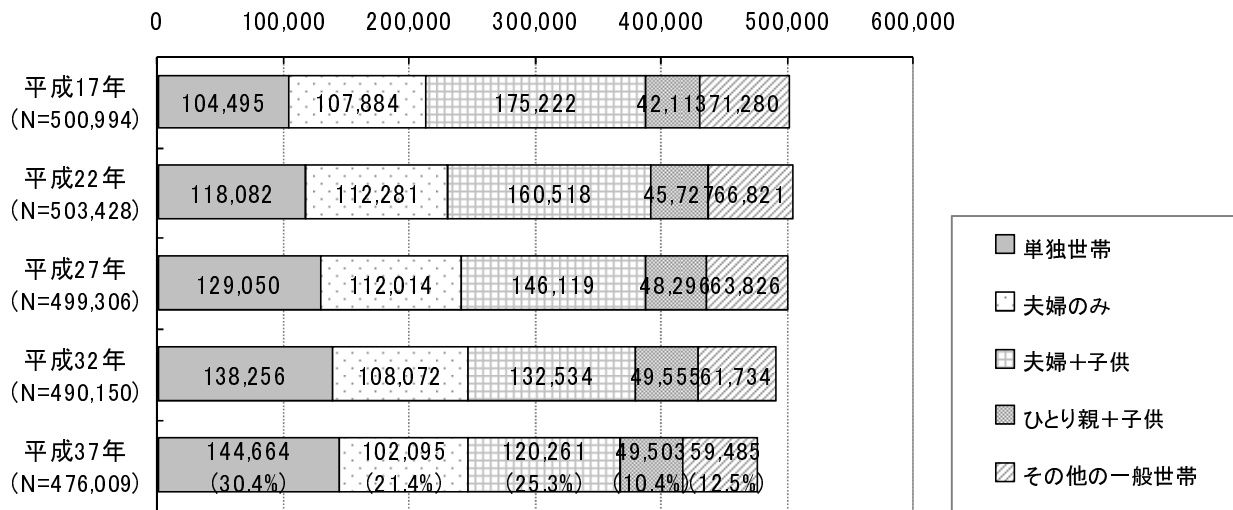
① 世帯の家族型

- ・世帯の家族型の推移をみると、最も多い割合を占める「親+子ども」世帯は減少し、単独世帯、夫婦のみ世帯など小人数世帯が増加しており、平成17年には、「親+子ども」世帯と小人数世帯はほぼ同じ割合になっている。
- ・単独世帯と「親+子ども」世帯については、この傾向が将来も続き、2030年には単独世帯が30.4%、「親+子ども」世帯は25.3%まで減少すると予測されている。

【世帯の家族型の推移】



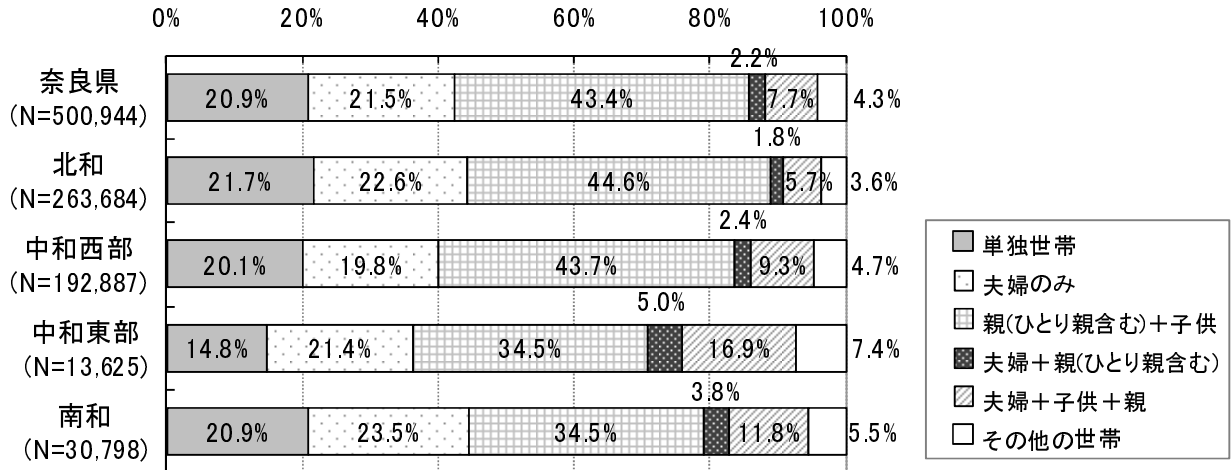
【世帯の家族型の将来推計】



資料：日本の世帯数の将来推計（2009年12月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）

- ・地域別にみると、中部東部では、「夫婦＋子供＋親」の割合が比較的高く、「単独世帯」「親＋子供」の割合が低くなっている。

【地域別家族型の状況】

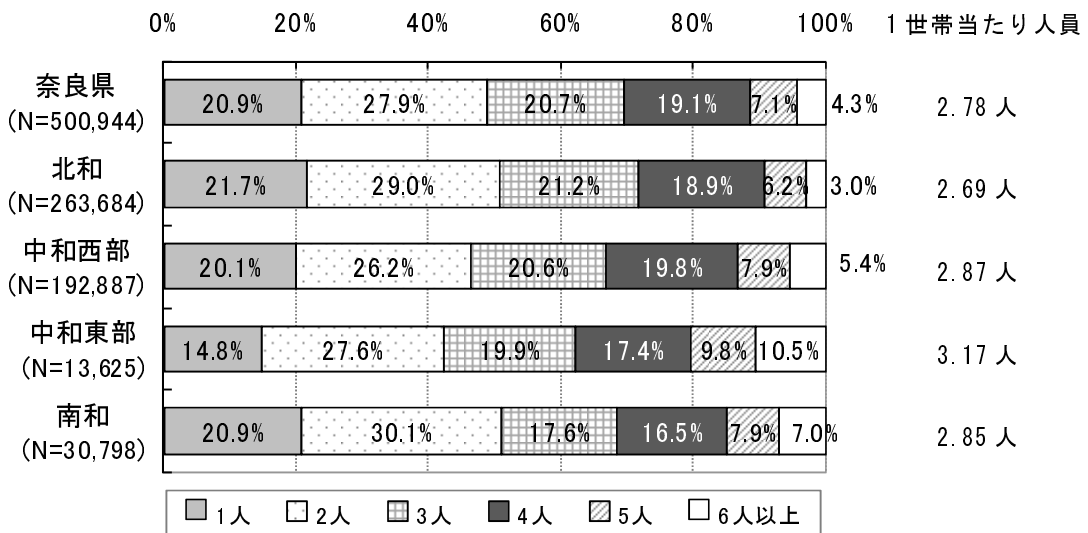


資料：国勢調査（H17）

② 世帯人員

- ・平成17年現在の、奈良県の1世帯あたり平均人員は2.78人となっている。
- ・地域別にみると、中和東部地域が3.17人と他地域に比べ多くなっている。北和地域と南和地域では、1人から2人の少人数世帯の割合が5割を超えている。

【世帯人員別世帯数割合】



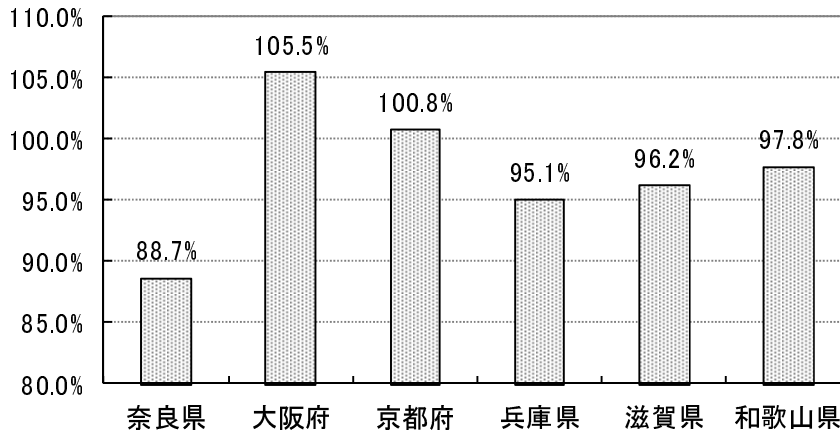
資料：国勢調査（H17）

2 通勤・通学の状況

(1) 昼間人口比率

- ・奈良県の昼間人口比率は 88.7%であり、周辺府県のなかで最も低く、全国第 45 位となっている（46 位千葉県、47 位埼玉県）。
- ・地域別では中和東部が 82.9%と最も低くなっている。

【昼間人口比率（周辺府県との比較）】

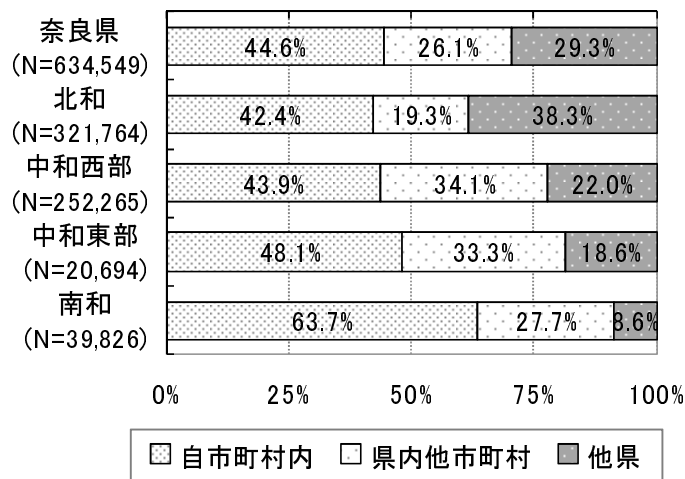


資料：国勢調査（H17）

(2) 通勤先

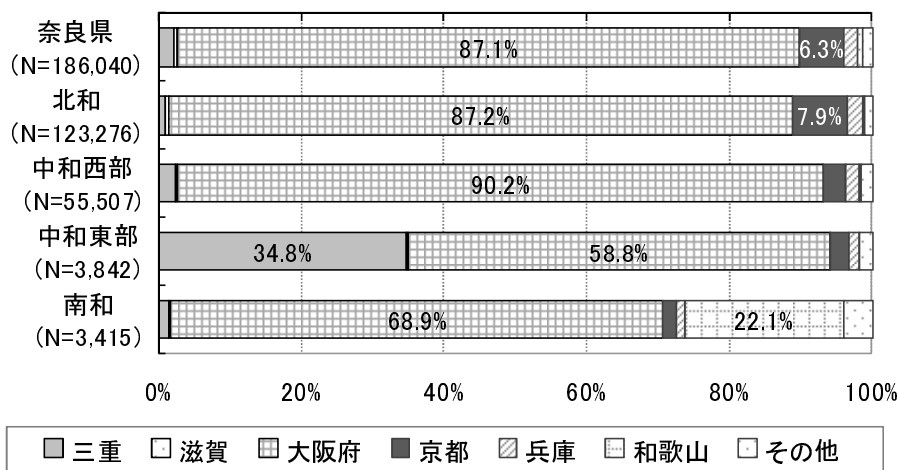
- ・県外に通勤している就業者は 29.3%となっている。地域別にみると、北和地域で県外に通勤している人の割合が高く、38.3%となっている。
- ・また、県外の通勤先を都道府県別にみると、大阪府が 87.1%を占めている。地域別にみると、北和地域と中和西部地域では大阪府がそれぞれ 87.2%、90.2%を占めているが、中和東部地域では大阪府の 58.8%に次いで三重県が 34.8%、南和地域では大阪府の 68.9%について和歌山県が 22.1%となっている。

【奈良県に常住する従業者の通勤先】



資料：国勢調査（H17）

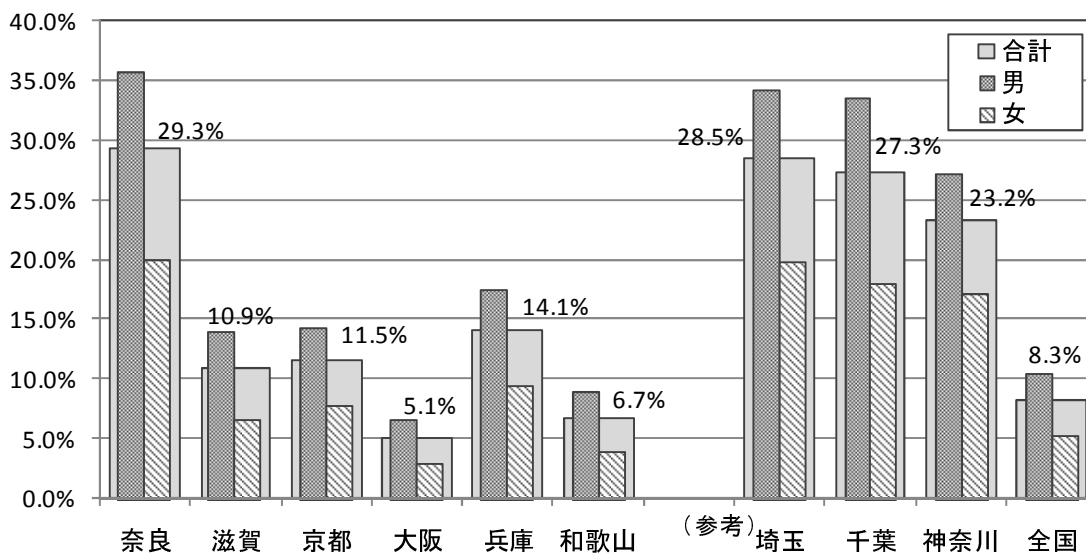
【奈良県に常住する従業者の県外への通勤先】



資料：国勢調査（H17）

- ・自府県外通勤率を周辺府県と比較すると、奈良県の県外通勤率は著しく高く、東京都周辺の埼玉県、千葉県、神奈川県より若干高く、全国第1位となっている。

【県外通勤率（他府県との比較）】



※グラフ内の数値は合計の値を示す

	総数 (A)	自宅で従業	自宅外の自市区町村で従業	自市内他区で従業	県内他市区町村で従業	他県で従業 (B)	他県で従業 (B/A)
奈良	634,549	70,698	212,006	-	165,805	186,040	29.3%
滋賀	680,478	72,268	307,252	-	226,826	74,132	10.9%
京都	1,248,020	171,766	458,440	256,738	217,411	143,665	11.5%
大阪	3,954,211	345,497	1,416,959	472,673	1,517,215	201,867	5.1%
兵庫	2,553,965	235,431	1,090,959	247,826	619,972	359,777	14.1%
和歌山	478,478	93,416	254,255	-	98,643	32,164	6.7%
埼玉	3,509,189	354,127	1,103,696	111,358	939,554	1,000,454	28.5%
千葉	2,948,581	300,354	985,339	95,871	761,867	805,150	27.3%
神奈川	4,314,535	321,147	1,465,266	601,598	924,072	1,002,452	23.2%
全国	61,505,973	7,722,432	28,236,804	5,518,386	14,942,620	5,085,731	8.3%

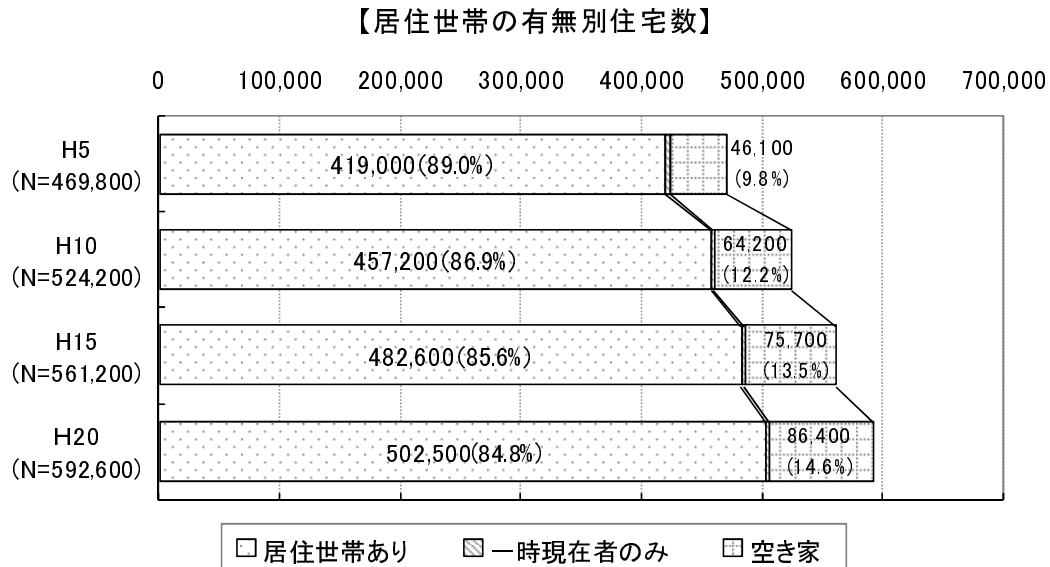
資料：国勢調査（H17）

3 住宅ストックの状況

(1) 住宅ストック

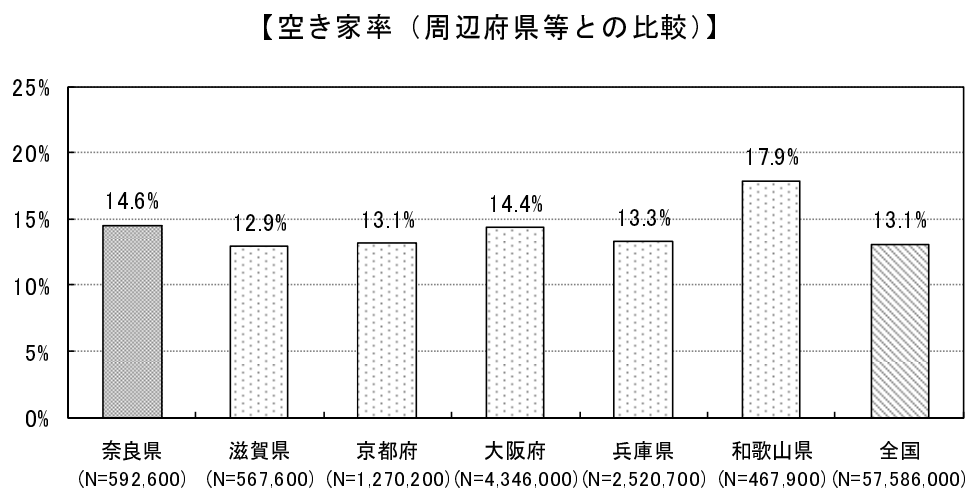
① 総住宅数

- ・平成20年の住宅総数は59.3万戸で平成15年より5.5%増加している。そのうち居住世帯のある住宅は50.3万戸で全体の84.8%を占めている。
- ・一方で、空き家は8.6万戸、全国平均の13.1%よりやや高い14.6%を占めており、戸数・割合とも増加傾向にある。



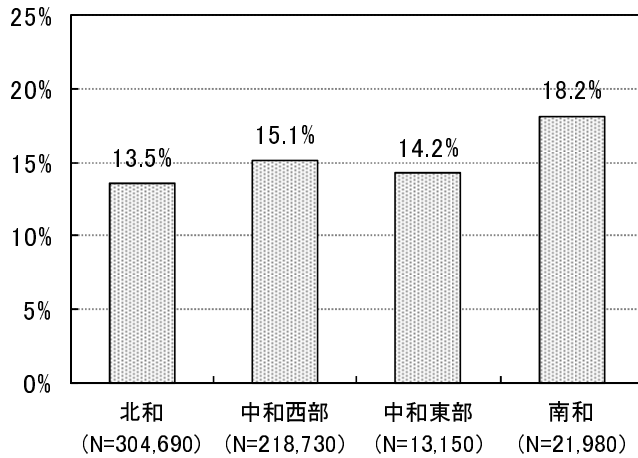
② 空き家

- ・空き家率を周辺府県と比べると、和歌山県（17.9%）に次いで高く、全国平均（13.1%）よりも高い。



- ・地域別では、南和地域が高く、市町村別にみると、五條市、大和高田市で空き家率が20%を超えている。

【地域別空き家率】



市町村	空き家率
奈良市	14.0%
大和高田市	20.5%
大和郡山市	13.7%
天理市	17.1%
橿原市	15.0%
桜井市	12.9%
五條市	21.2%
御所市	18.1%
生駒市	11.9%
香芝市	12.3%
葛城市	13.9%
宇陀市	14.2%

市町村	空き家率
平群町	8.6%
三郷町	17.2%
斑鳩町	15.0%
田原本町	12.4%
上牧町	13.1%
王寺町	16.4%
広陵町	7.0%
河合町	6.4%
大淀町	12.4%

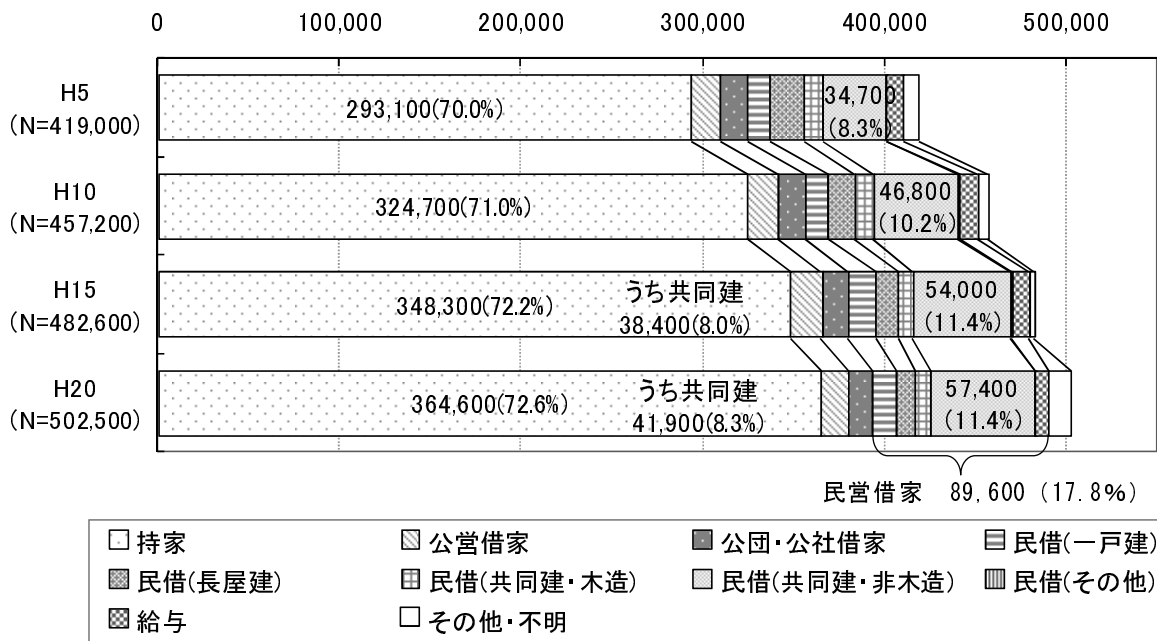
資料：住宅・土地統計調査（H20）

※平成20年住宅・土地統計調査による地域別集計に含まれる市町村（人口1.5万人以上）
 北和：奈良市、大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、上牧町、王寺町、河合町
 中和西部：大和高田市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、田原本町、広陵町
 中和東部：宇陀市、
 南和：五條市、大淀町

③ 所有関係

- ・平成20年現在、持家が72.6%（全国61.1%）で、その約9割を戸建住宅が占めている。
 民営借家（非木造）は戸数が増加傾向にあるが、11.4%にとどまっている。

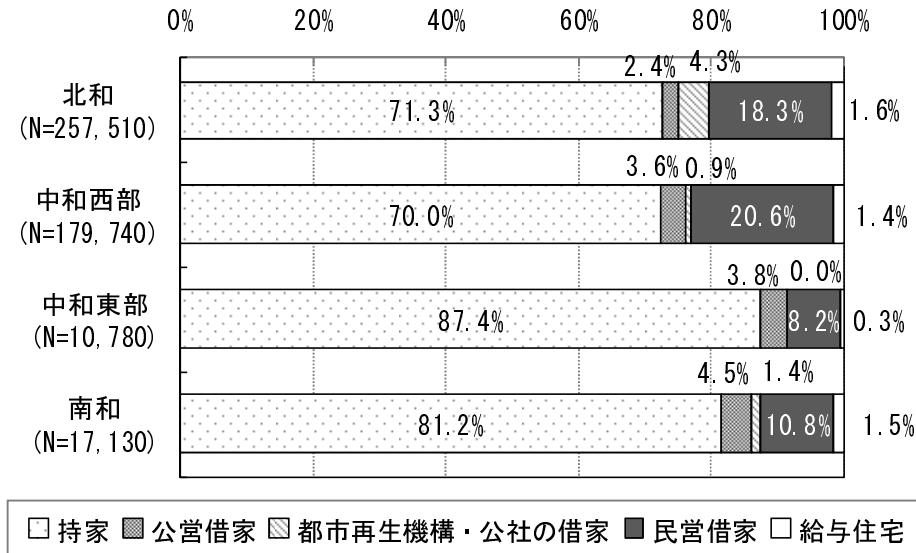
【所有関係の推移】



資料：住宅・土地統計調査（各年）

- ・中和東部地域、南和地域では持家率が高く、それぞれ 87.4%、81.2%と 8 割を超えている。
- ・北和地域、中和西部地域では持家に次いで、民営借家に比率が高く、それぞれ 18.3%、20.6%となっている。

【地域別所有関係】

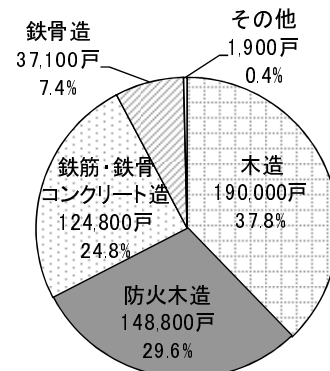


資料：住宅・土地統計調査（H20）

④ 構造

- ・木造 37.8%、防火木造 29.6%、鉄筋・鉄骨コンクリート造 24.8%、鉄骨造 7.4%となっている。

【構造別住宅数】

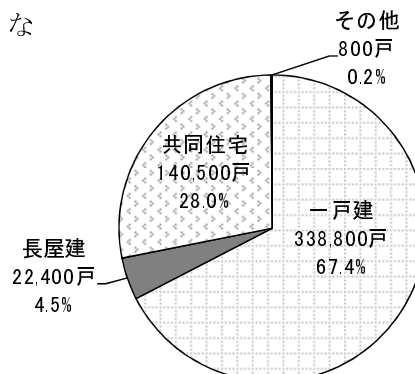


資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑤ 建て方

- ・一戸建 67.4%、長屋建 4.5%、共同住宅 28.0%となっている。

【建て方別住宅数】

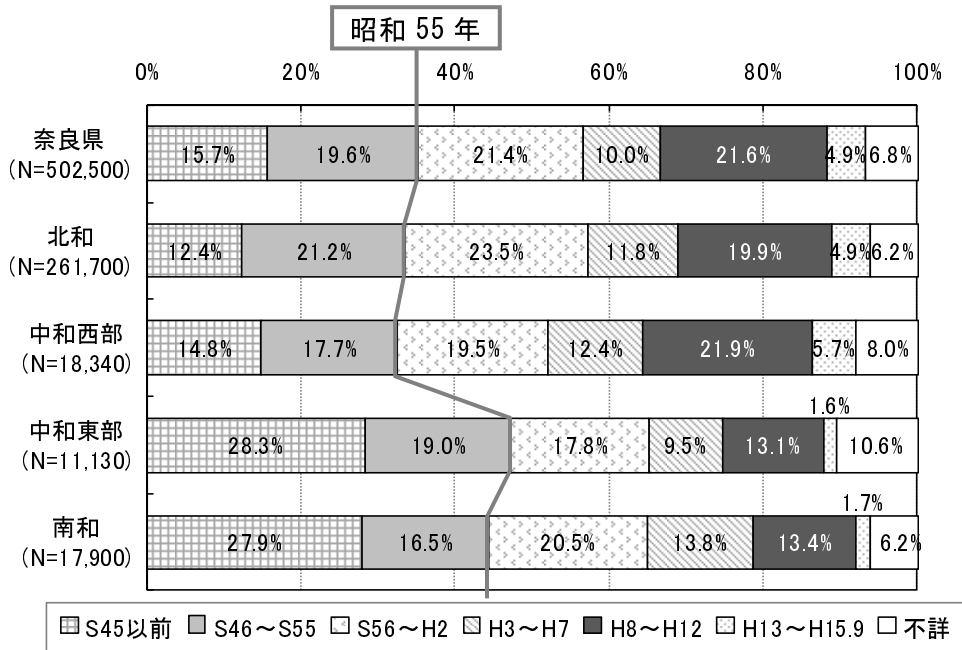


資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑥ 建築時期

- ・昭和 55 年以前に建てられた住宅の割合 35.3%を占めている。
- ・地域別にみると、中和東部地域、南和地域で昭和 55 年以前に建てられた住宅の割合が 4割を超えており、昭和 45 以前に建てられた住宅の割合も高くなっている。

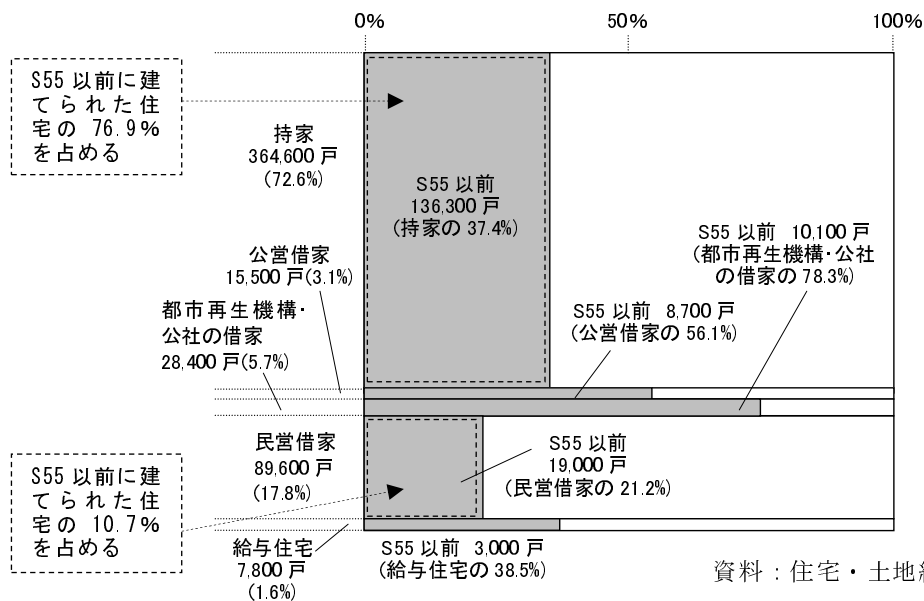
【地域別建築時期別住宅数】



資料：住宅・土地統計調査（H20）

- ・新耐震基準以前の昭和 55 年以前に建てられた住宅は奈良県全体で 17.7 万戸（35.3%）存在する。
- ・所有関係別にみると、持家が 136,300 戸で昭和 55 年以前に建てられた住宅の 76.9%を占めている。次いで、民営借家が 19,000 戸で 10.7%となっている。

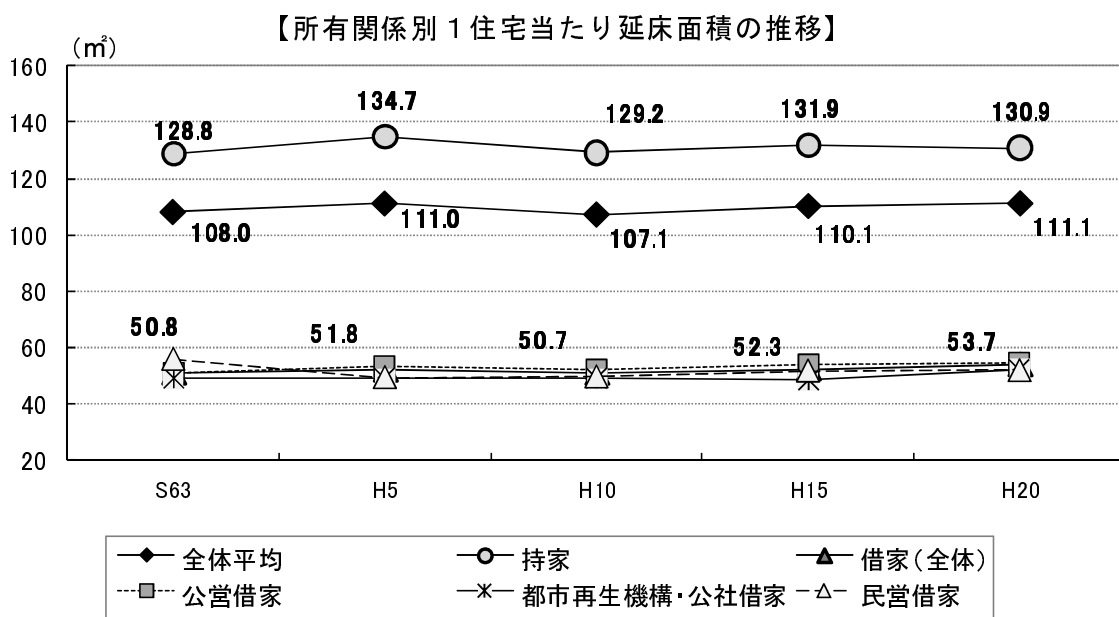
【所有関係別建築時期別住宅割合】



資料：住宅・土地統計調査（H20）

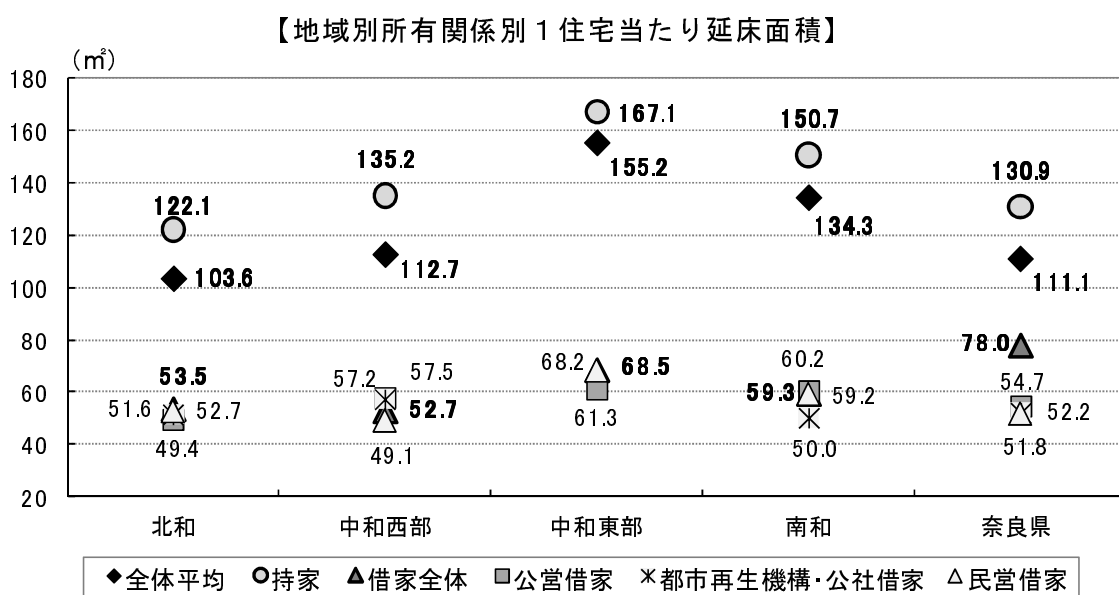
(2) 住宅の規模

- ・住宅の平均延べ床面積は、110 m²前後で推移しており、平成 20 年現在、県全体の平均延床面積は 111.1 m²で、持家 130.9 m²、借家 53.7 m²となっており、持家と借家の規模の差は大きい。
- ・地域別では、中和東部地域の平均延床面積が 155.2 m²と他の地域に比べて大きく、また、持家と賃貸住宅の規模の差も大きくなっている。



	全体平均	持家	借家(全体)	公営借家	都市再生機構・公社借家	民営借家	給与
S63	108.0	128.8	50.8	51.0	48.7	55.9	61.2
H5	111.0	134.7	51.8	53.0	49.0	49.3	74.2
H10	107.1	129.2	50.7	52.1	48.8	49.5	60.4
H15	110.1	131.9	52.3	53.9	48.3	51.7	61.2
H20	111.1	130.9	53.7	54.7	52.2	51.8	77.0

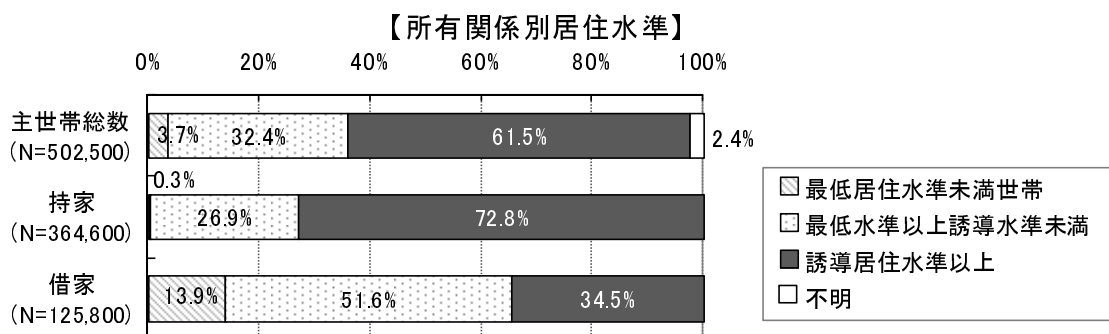
資料：住宅・土地統計調査（各年）



資料：住宅・土地統計調査（各年）

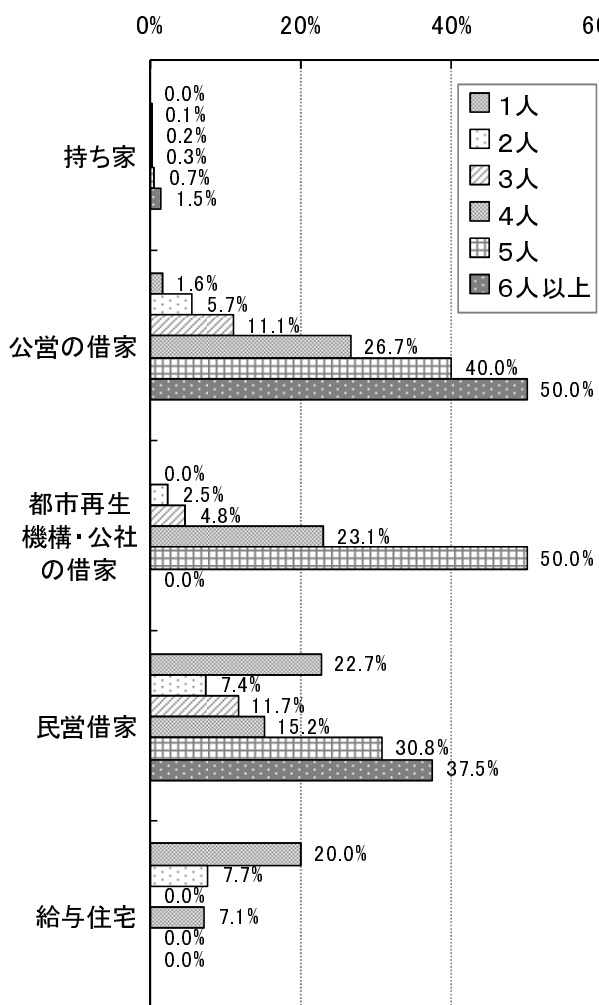
(3) 居住面積水準

- ・県全体の最低居住水準未達世帯率は3.7%、持家世帯では0.3%とほぼ解消されている。一方、賃貸住宅世帯では13.9%と比較的高い。
- ・世帯人員別、所有関係別に居住水準をみると、公営借家、機構・公社の借家ともに世帯人数が多くなるほど、最低居住面積水準未達世帯の割合は高くなっている。一方、民営借家では1人世帯における最低居住面積水準未達世帯の割合が高くなっている。



資料：住宅・土地統計調査 (H20)

【世帯人員別、所有関係別、最低居住面積水準未達世帯率】



		持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家
1人	総数	47,800	6,100	5,200
	水準未達世帯	0	100	-
2人	総数	112,700	5,300	4,000
	水準未達世帯	100	300	100
3人	総数	81,000	1,800	2,100
	水準未達世帯	200	200	100
4人	総数	73,200	1,500	1,300
	水準未達世帯	200	400	300
5人	総数	30,500	500	200
	水準未達世帯	200	200	100
6人以上	総数	19,400	200	0
	水準未達世帯	300	100	-

		民営借家	給与住宅
1人	総数	10,600	27,300
	水準未達世帯	1,600	7,000
2人	総数	8,200	14,800
	水準未達世帯	600	1,100
3人	総数	5,700	9,700
	水準未達世帯	700	1,100
4人	総数	3,800	6,100
	水準未達世帯	600	900
5人	総数	1,300	1,300
	水準未達世帯	300	500
6人以上	総数	400	400
	水準未達世帯	0	300

資料：住宅・土地統計調査 (H20)

(参考)

H20年住調における居住面積水準はH15年住調の居住水準と判断基準が異なっている。
以下にその基準を示す。

最低居住面積水準未満 (H20年)

- ・二人以上の世帯で、床面積の合計（延べ面積）が次の算式を満たしていない。

10平方メートル×世帯人員+10平方メートル(注1, 注2)

- ・単身世帯の場合は、以下のいずれも満たしていない。

(1) 29歳以下の単身者で、専用の台所があり、居住室の畳数が「4.5畳」以上

(2) 29歳以下の単身者で、共用の台所があり、居住室の畳数が「6.0畳」以上

(3) 30歳以上の単身者で、床面積の合計（延べ面積）が「25平方メートル」以上

注1……世帯人員は、3歳未満の者は0.25人、3歳以上6歳未満の者は0.5人、6歳以上10歳未満の者は0.75人として算出する。ただし、これらにより算出された世帯人員が2人に満たない場合は2人とする。また、年齢が「不詳」の者は1人とする。

注2……世帯人員（注1の適用がある場合には適用後の世帯人員）が4人を超える場合は、上記の面積から5%を控除する。

最低居住水準未満 (H15年)

・寝室

①夫婦の独立の寝室（6畳）を確保する。ただし、満5歳以下の子供（就学前児童）1人までは同室とする。

②満6歳以上17歳以下の子供（小学生から高校生まで）については、夫婦と別の寝室を確保する。ただし、1室2人まで共同使用とし、満12歳以上の子供（中学生以上）については、性別就寝とする（共同の場合6畳、個室の場合4.5畳）。

③満18歳以上の者については、個室（4.5畳）を確保する。

・食事室及び台所

①食事のための場所を食事室兼台所として確保する。ただし、単身世帯については、台所のみとする。

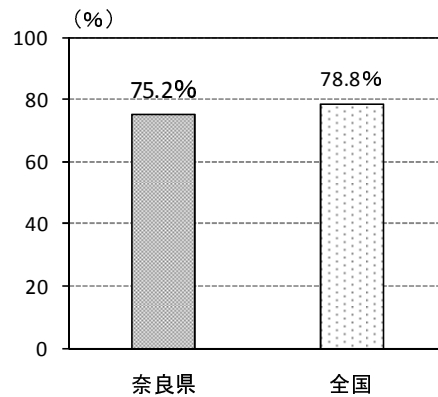
②食事室の規模は、世帯人員に応じ、2～4人世帯の場合は7.5平方メートル（4.5畳）、5人以上世帯の場合は10平方メートル（6畳）とする。

③上記①、②にかかわらず、中高齢(30歳以上～65歳未満)単身世帯については、食事のための場所を食事室兼台所として確保し、その規模は、7.5平方メートル（4.5畳）とする。

(4) 住宅の性能

① 耐震性

- ・耐震性を有する住宅の割合は、全国平均 78.8%よりやや低い 75.2%となっている。

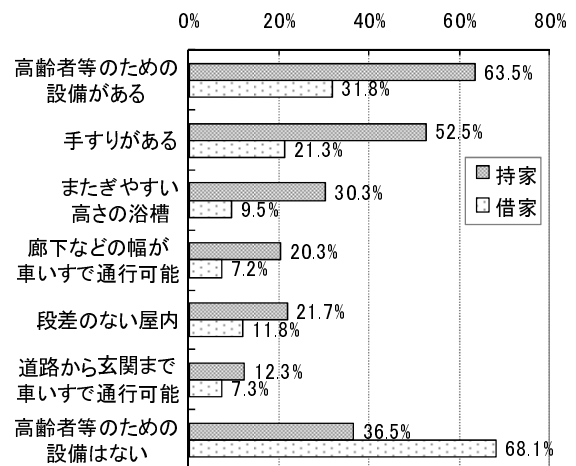


※耐震性を有する住宅：新耐震基準（昭和 56 年基準）が求める耐震性を有する住宅
資料：住宅・土地統計調査(H20)より推計

② 高齢者等のための設備

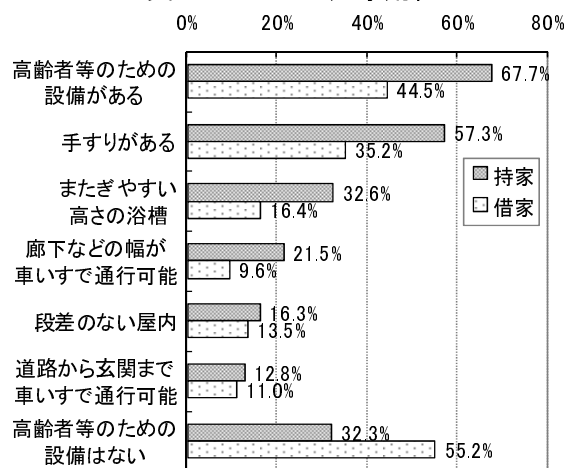
- ・高齢者等のための設備がある世帯は、持家で 63.5%、借家 31.8%と差が大きい。設備項目では「手すりがある」が持家・借家ともに最も多い。
- ・これを、65 歳以上の世帯員のいる世帯についてみると、高齢者等のための設備がある世帯の割合は、持家 67.7%、借家 44.5%となり、特に借家で割合が高くなる。
- ・65 歳以上の世帯員がいる世帯における一定のバリアフリー※化率は、全国の 36.9%よりやや低い 35.9%となっている。

【高齢者等のための設備状況】



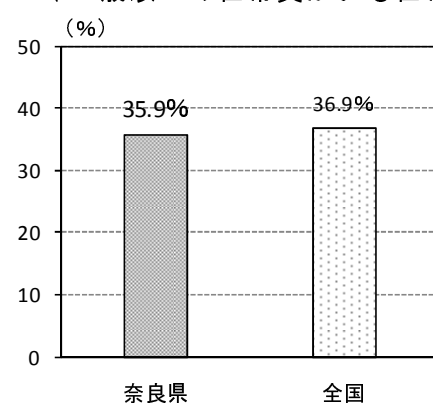
資料：住宅・土地統計調査 (H20)

【高齢者等のための設備状況（65 歳以上の世帯員のいる世帯、専用住宅）】



資料：住宅・土地統計調査 (H20)

【一定のバリアフリー※化率（65 歳以上の世帯員がいる世帯）】



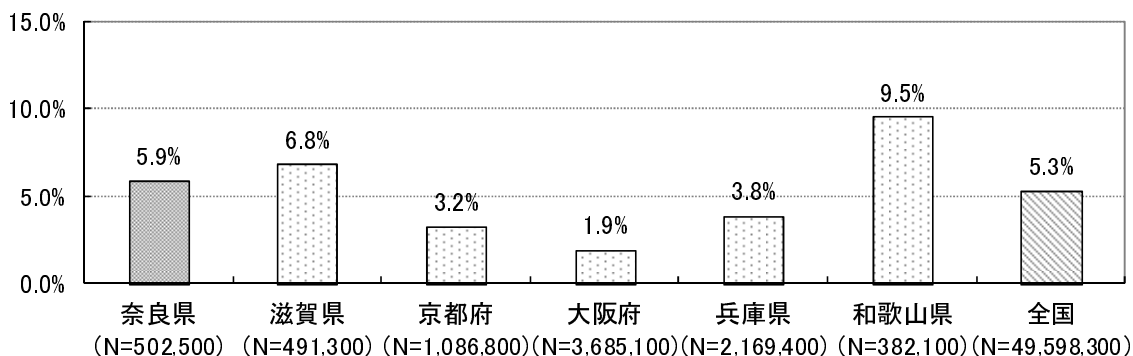
※一定のバリアフリー：高齢者(65 歳以上)の居住する住宅ストックのうち、「手すり設置(2 箇所以上)」または「段差のない屋内」を満たす住宅

資料：住宅・土地統計調査 (H20)

③ 省エネルギー対策

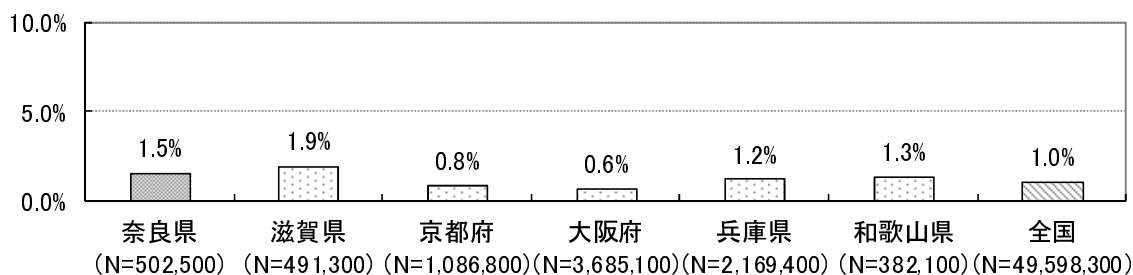
・省エネルギー対策を行っている世帯の割合を周辺府県等と比較すると、太陽熱を利用した温水器等については滋賀県、和歌山県に次いで、太陽光を利用した発電機、二重サッシ又は複層ガラスの窓については滋賀県の次に高い割合になっている。

【太陽熱を利用した温水機器等】



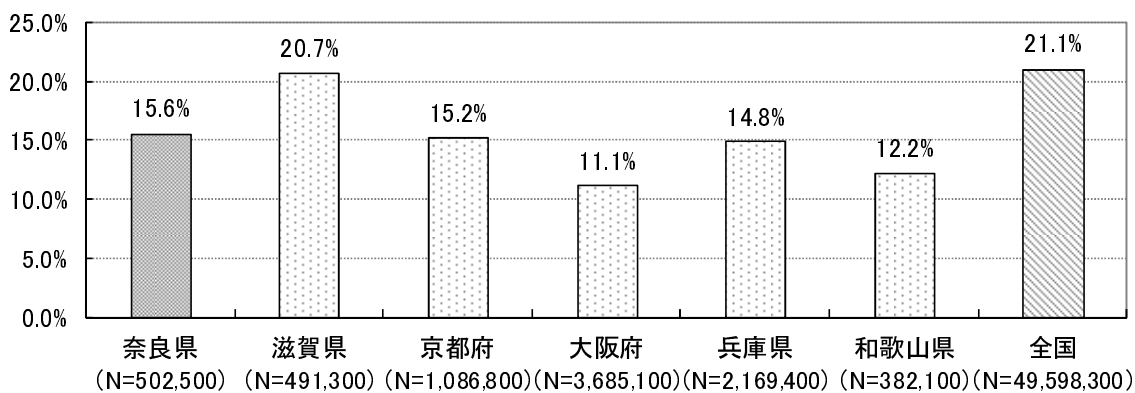
資料：住宅・土地統計調査（H20）

【太陽光を利用した発電機器】



資料：住宅・土地統計調査（H20）

【二重サッシ又は複層ガラスの窓（一部ありを含む）】

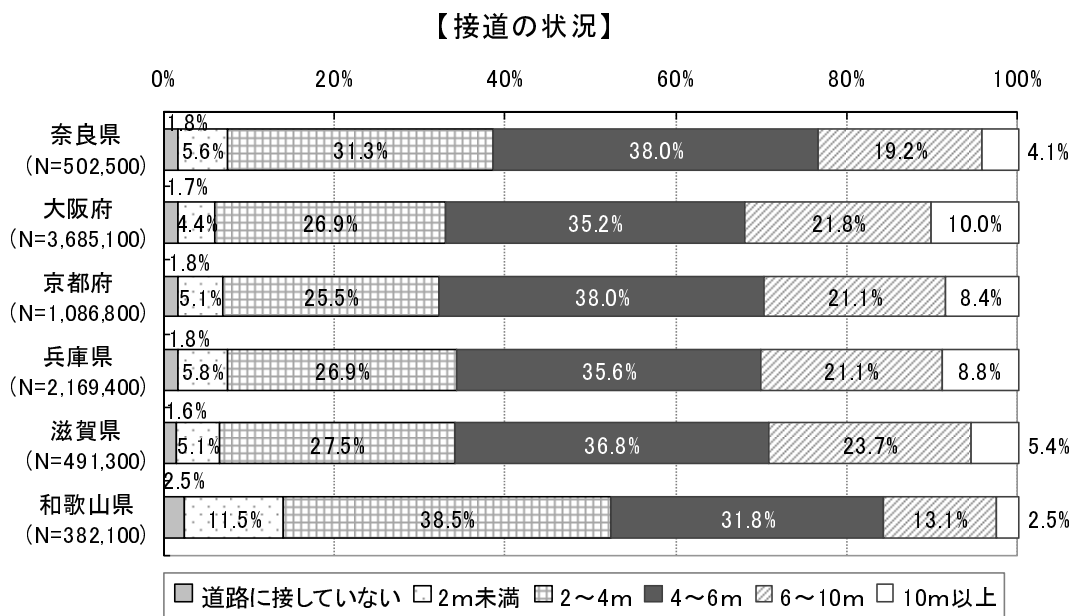


資料：住宅・土地統計調査（H20）

(5) 住環境

① 接道の状況

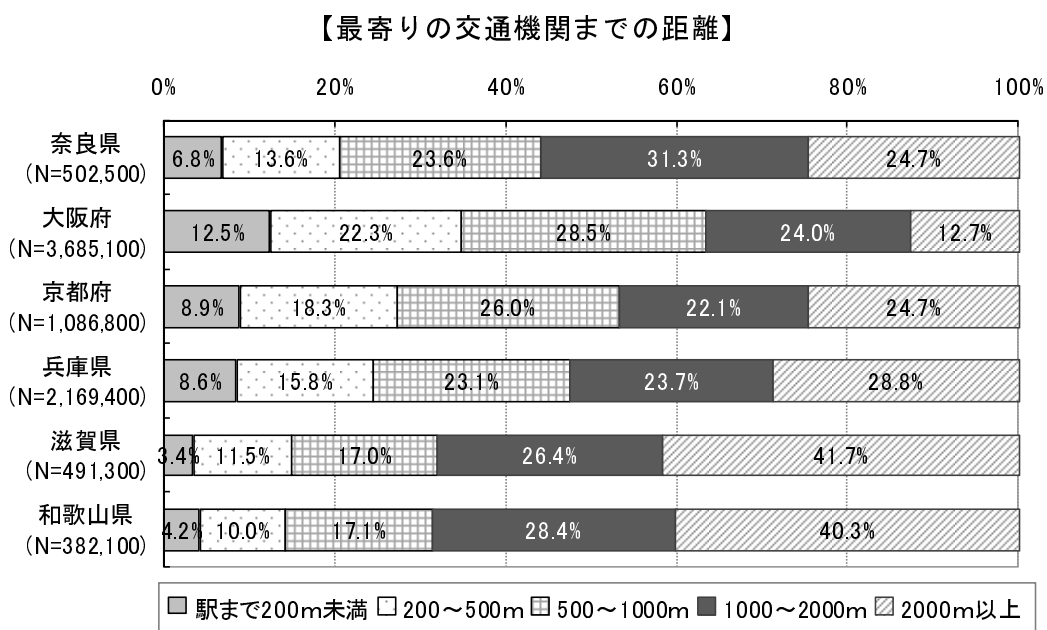
・4m未満道路に接道している割合が約4割を占め、周辺他府県と比較しても、和歌山県に次いで低い水準となっている。



資料：住宅・土地統計調査（H20）

② 最寄りの交通機関までの距離

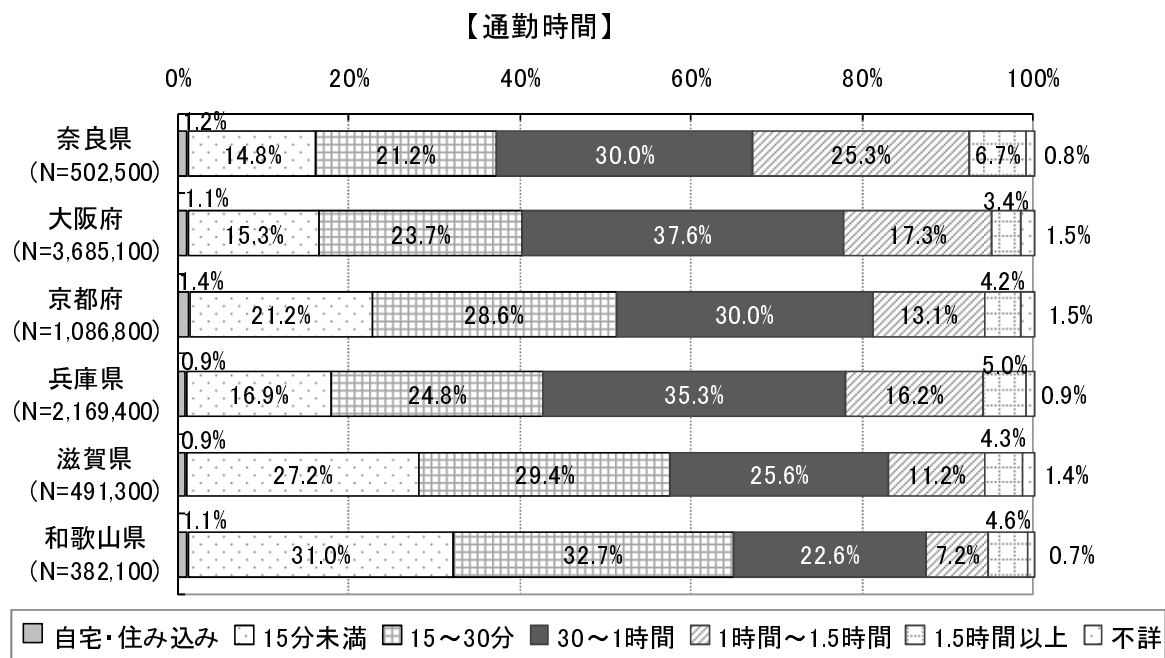
・徒歩圏域である1km未満の割合は44.0%、2km以上の割合は24.7%となっている。周辺他府県と比較すると、中程度の距離となっている。



資料：住宅・土地統計調査（H20）

③ 通勤時間

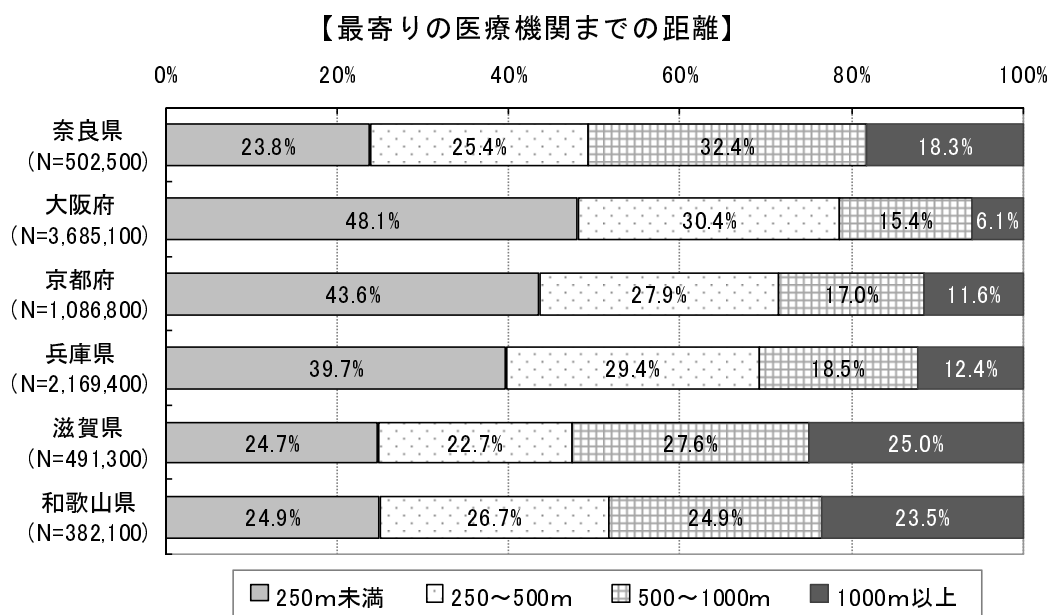
・30分から1時間が3割を占める。また、周辺他府県と比較して、1時間以上の割合が最も高く、通勤時間は長い傾向にある。



資料：住宅・土地統計調査（H20）

④ 最寄りの医療機関までの距離

・500m以上が半数以上を占める。周辺他府県と比較すると距離が離れており利便性が低い。

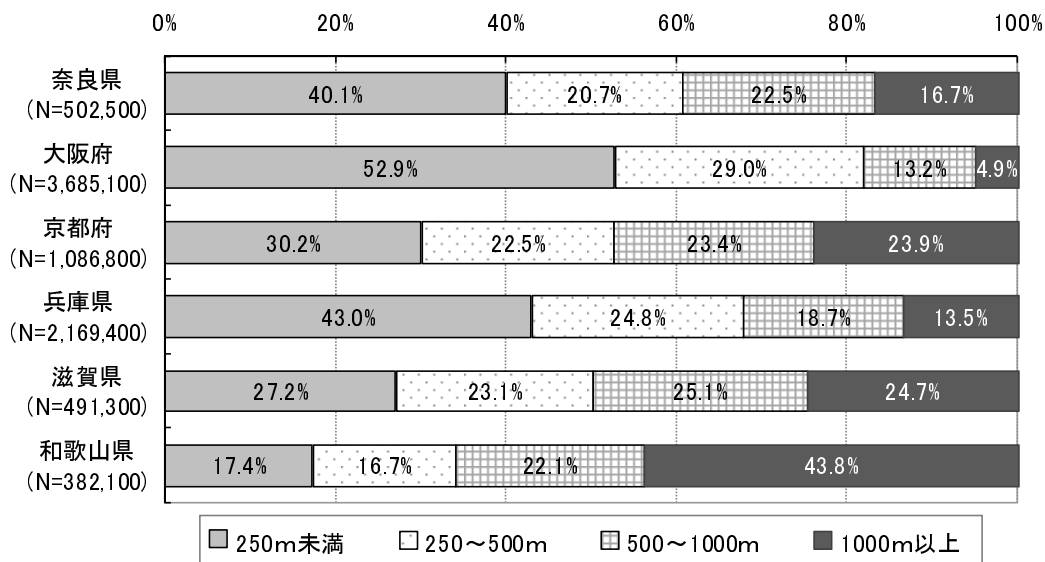


資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑤ 最寄りの公園までの距離

・250m未満が4割を占める。周辺他府県と比較すると、中程度の水準となっている。

【最寄りの公園までの距離】

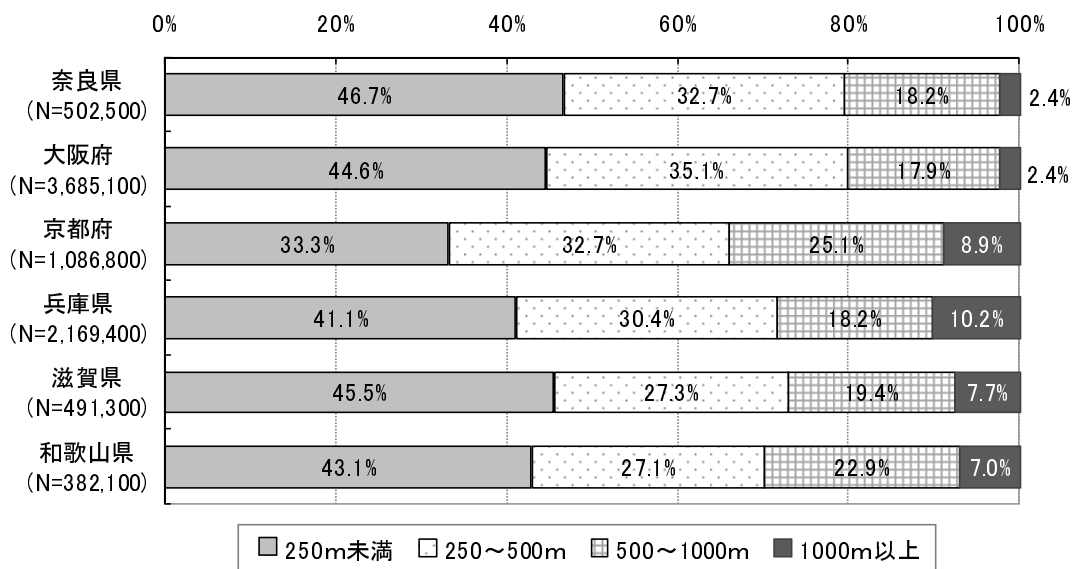


資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑥ 最寄りの公民館・集会所までの距離

・250m未満が46.7%となっている。周辺他府県と比較して、距離は近く利便性が高い。

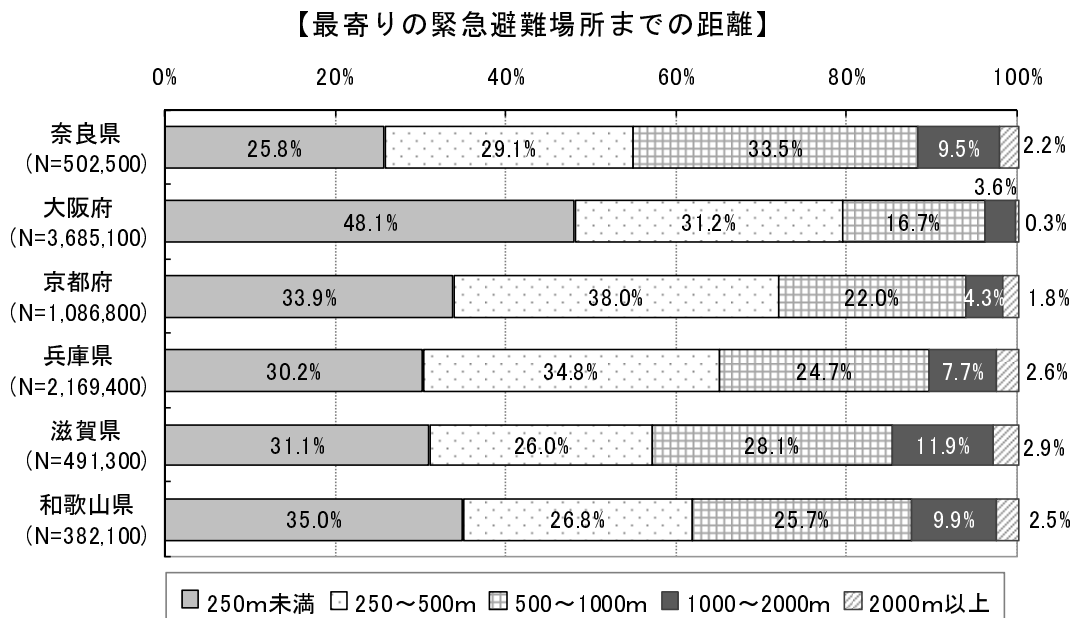
【最寄りの公民館・集会所までの距離】



資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑦ 最寄りの緊急避難場所までの距離

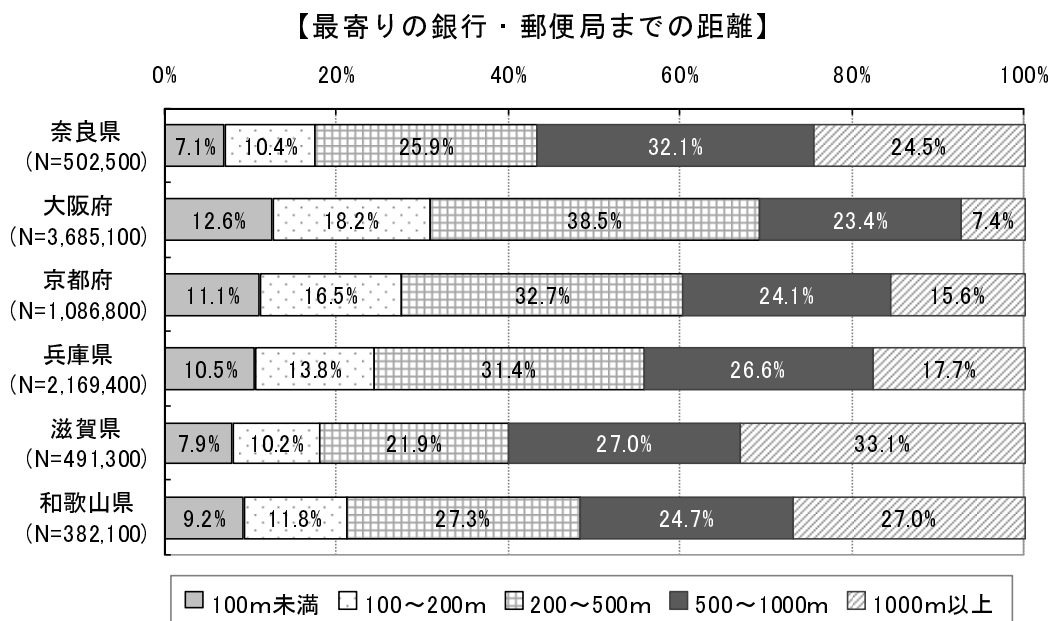
・500m 未満が 54.9%となっており、周辺他府県と比較すると、距離が離れており利便性が低い。



資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑧ 最寄りの銀行・郵便局までの距離

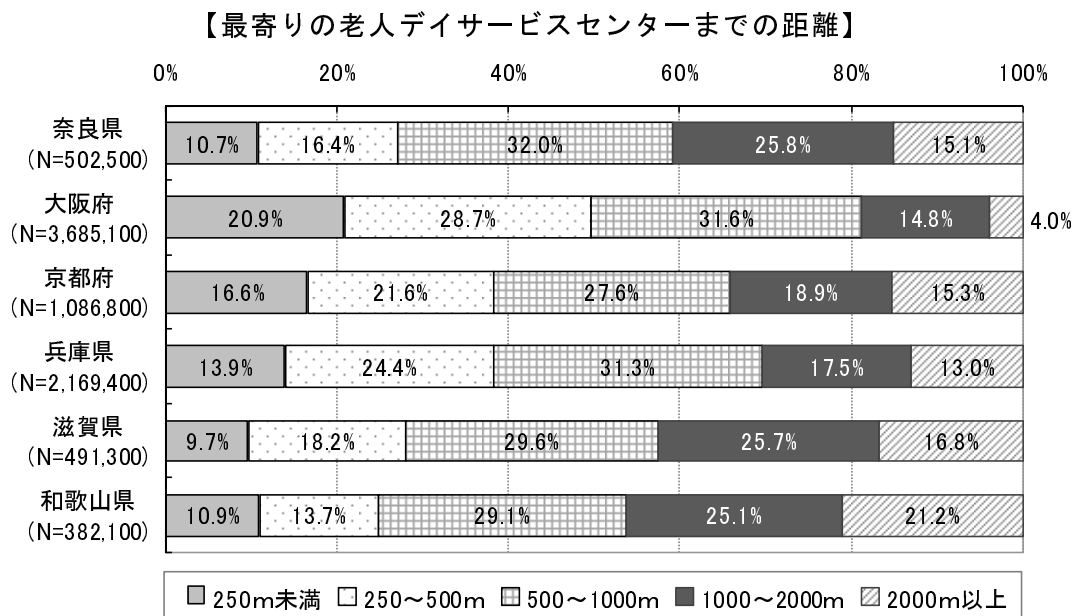
・500m 未満が 43.4%で、周辺他府県と比較すると、滋賀県に次いで距離が離れており利便性が低い。



資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑨ 最寄りの老人サービスセンターまでの距離

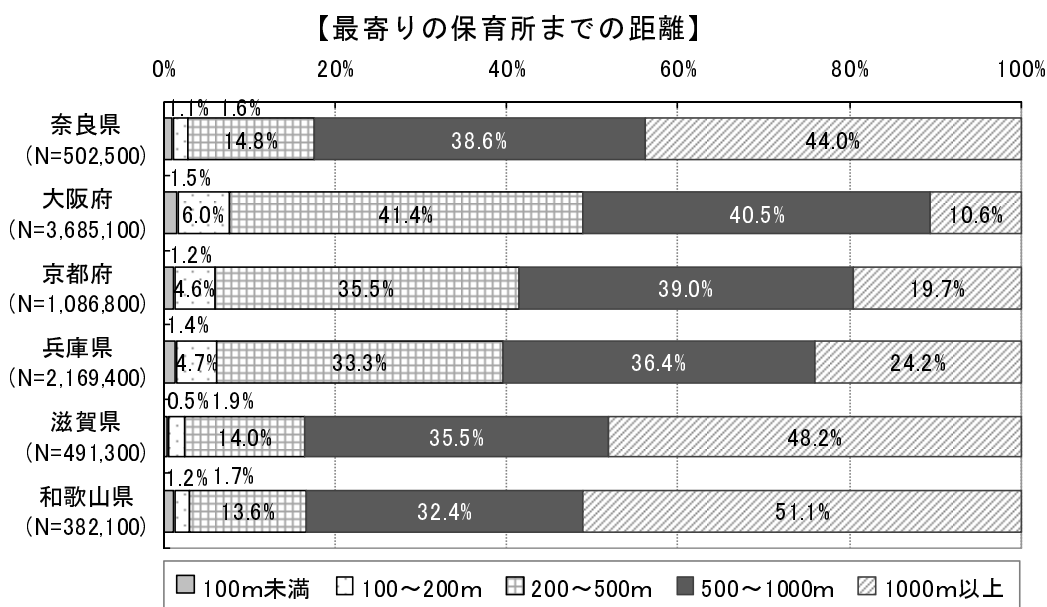
・500m未満が27.1%で、周辺他府県と比較すると距離が離れている傾向にある。



資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑩ 最寄りの保育所までの距離

・500m以上が82.6%を占め、周辺他府県と比較して、距離が離れており利便性が低い。

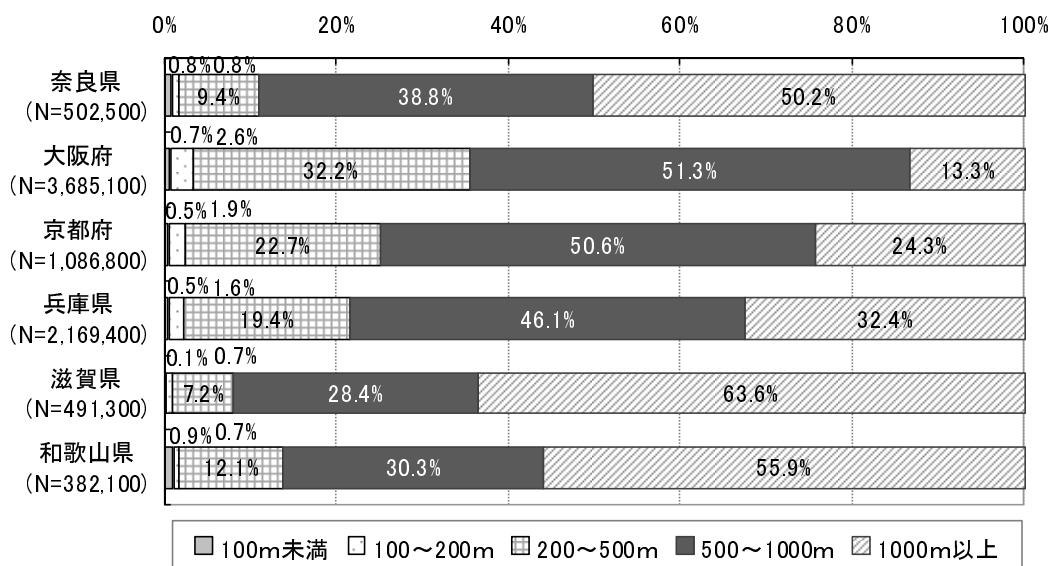


資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑪ 最寄りの小学校までの距離

・500m以上が89%を占めており、周辺他府県と比較すると、滋賀県に次いで距離が離れており利便性が低い。

【最寄りの小学校までの距離】

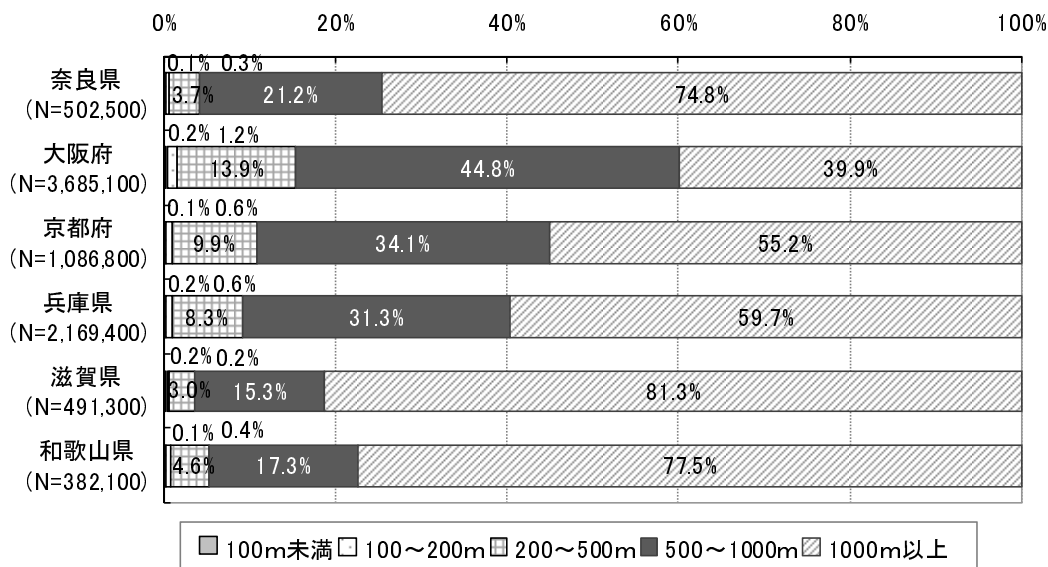


資料：住宅・土地統計調査（H20）

⑫ 最寄りの中学校までの距離

・1000m以上が74.8%を占めており、周辺他府県と比較すると、滋賀県、和歌山県に次いで距離が離れており利便性が低い。

【最寄りの中学校までの距離】

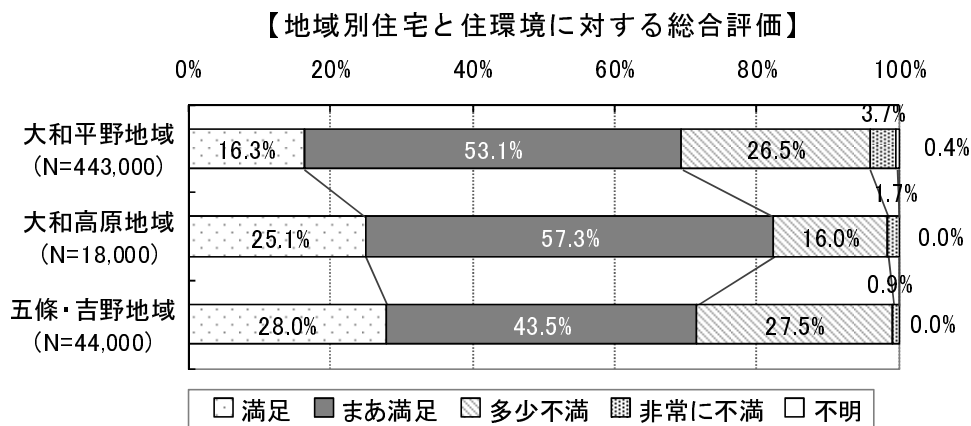
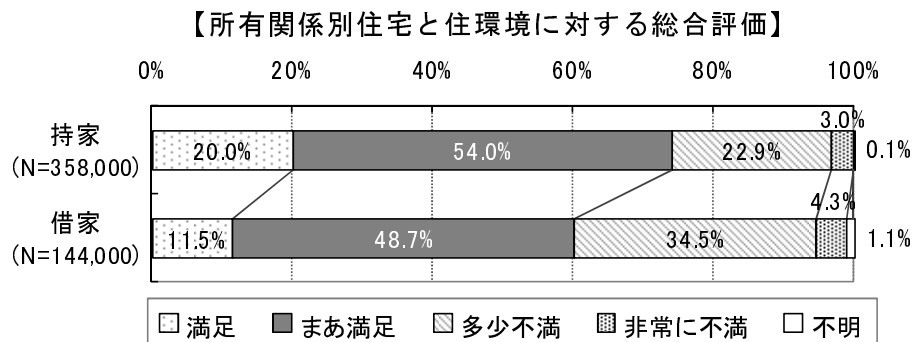
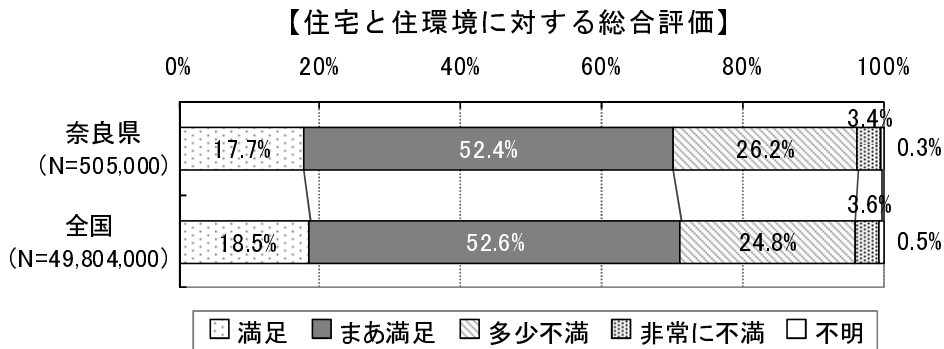


資料：住宅・土地統計調査（H20）

4 住宅と住環境に対する評価（住生活総合調査）

（1）住宅と住環境に対する総合評価

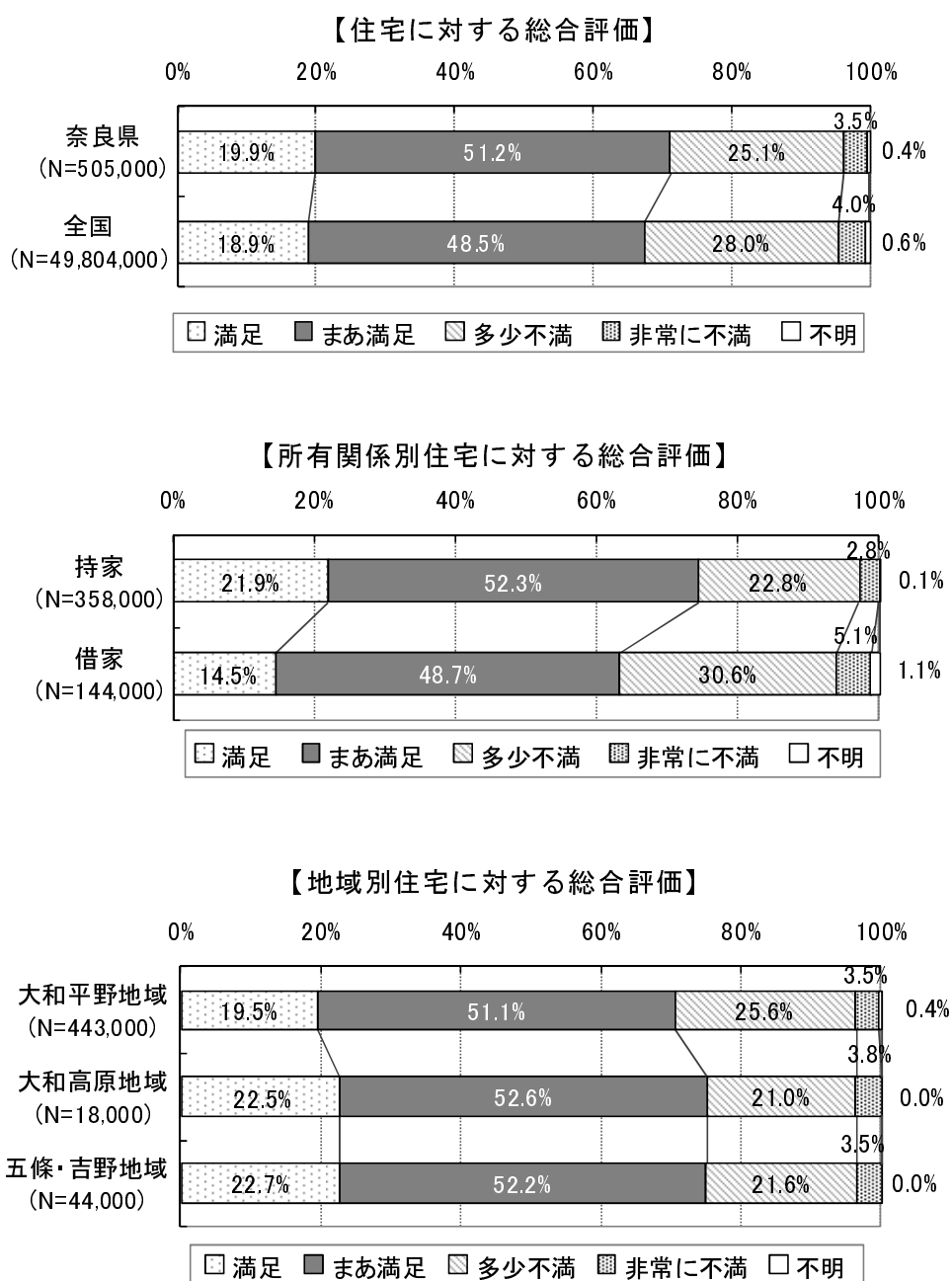
- ・住宅と住環境に対する総合評価をみると、満足度（「満足」と「まあ満足」の合計値の割合）は70.1%で、全国の71.1%に比べて若干低い。
- ・所有関係別では、持家世帯の74.0%に対して、借家世帯では60.2%にとどまっている。
- ・地域別では大和高原地域は82.4%、大和平野地域では69.4%であり、地域によっても差がある。（※住生活総合調査における地域の区分は目次7ページ（vii）を参照）



資料：住生活総合調査(H20)

(2) 住宅の評価

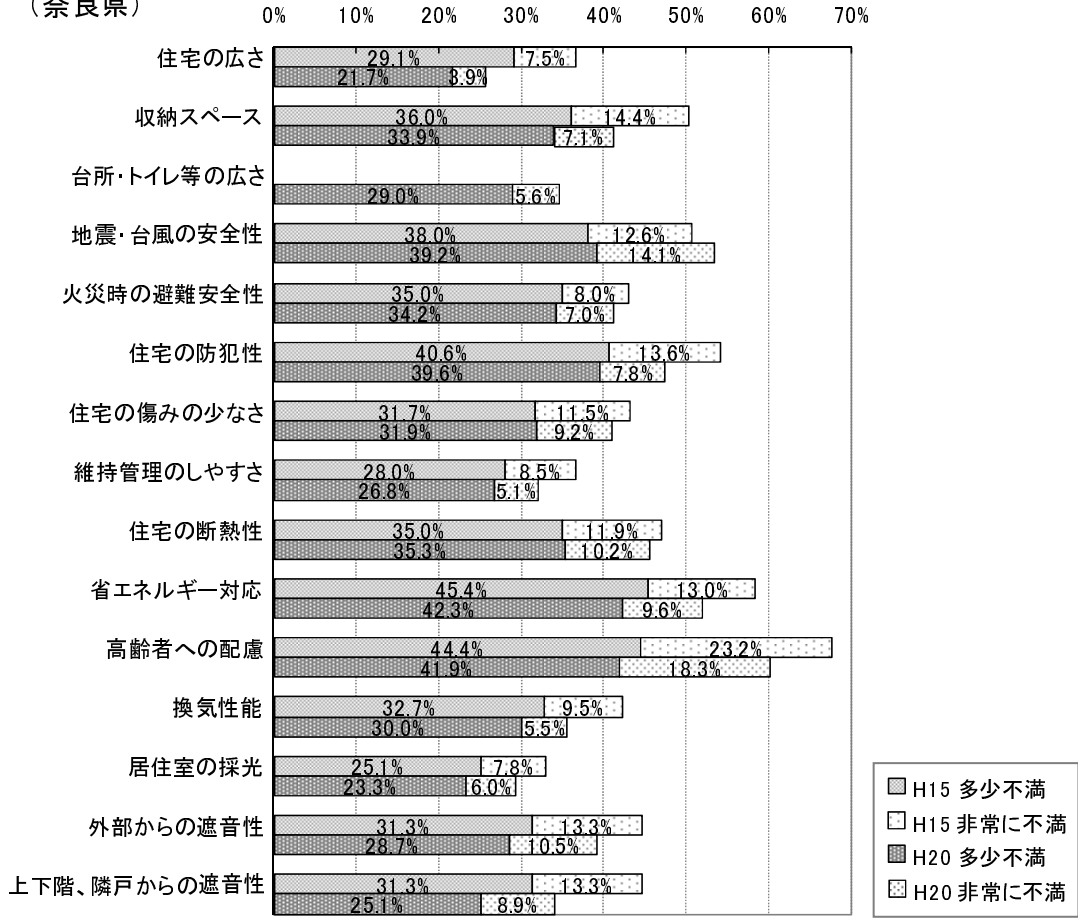
- ・住宅に対する総合評価をみると、満足度（「満足」と「まあ満足」の合計値の割合）は71.1%で、全国の67.4%に比べて満足度が高い。
- ・所有関係別では、持家世帯は74.2%に対して、借家世帯では63.2%にとどまっている。
- ・地域別にはそれほど大きな差はなく、いずれも70～75%の満足度となっている。
- ・住宅の各要素に対する不満度（「多少不満」と「非常に不満」の合計値の割合）は、「高齢者への配慮」「省エネルギー対応」「地震・台風の安全性」の不満度が高い。また、全体的に平成15年より平成20年の不満度が低くなっているが、「地震・台風の安全性」のみ平成15年より平成20年の不満度が高くなっている。



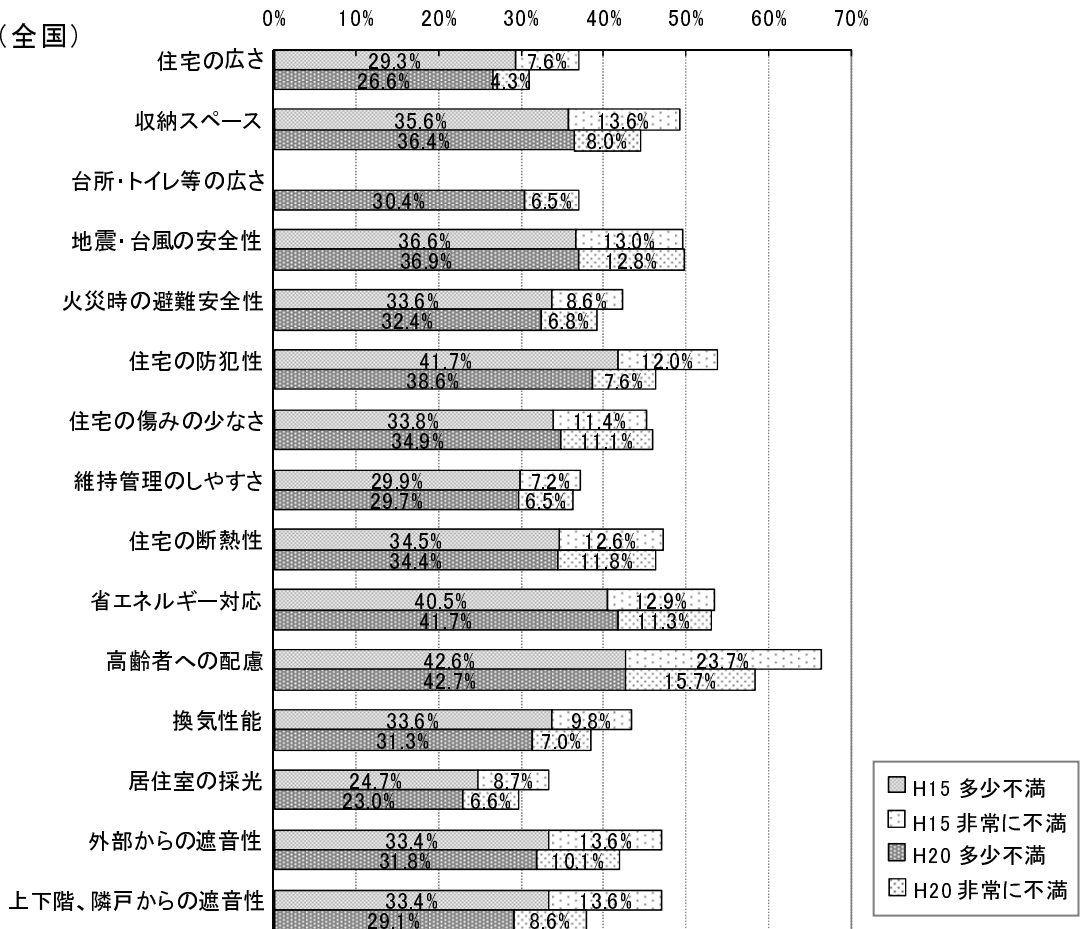
資料：住生活総合調査(H20)

【住宅の各要素に対する不満度】

(奈良県)

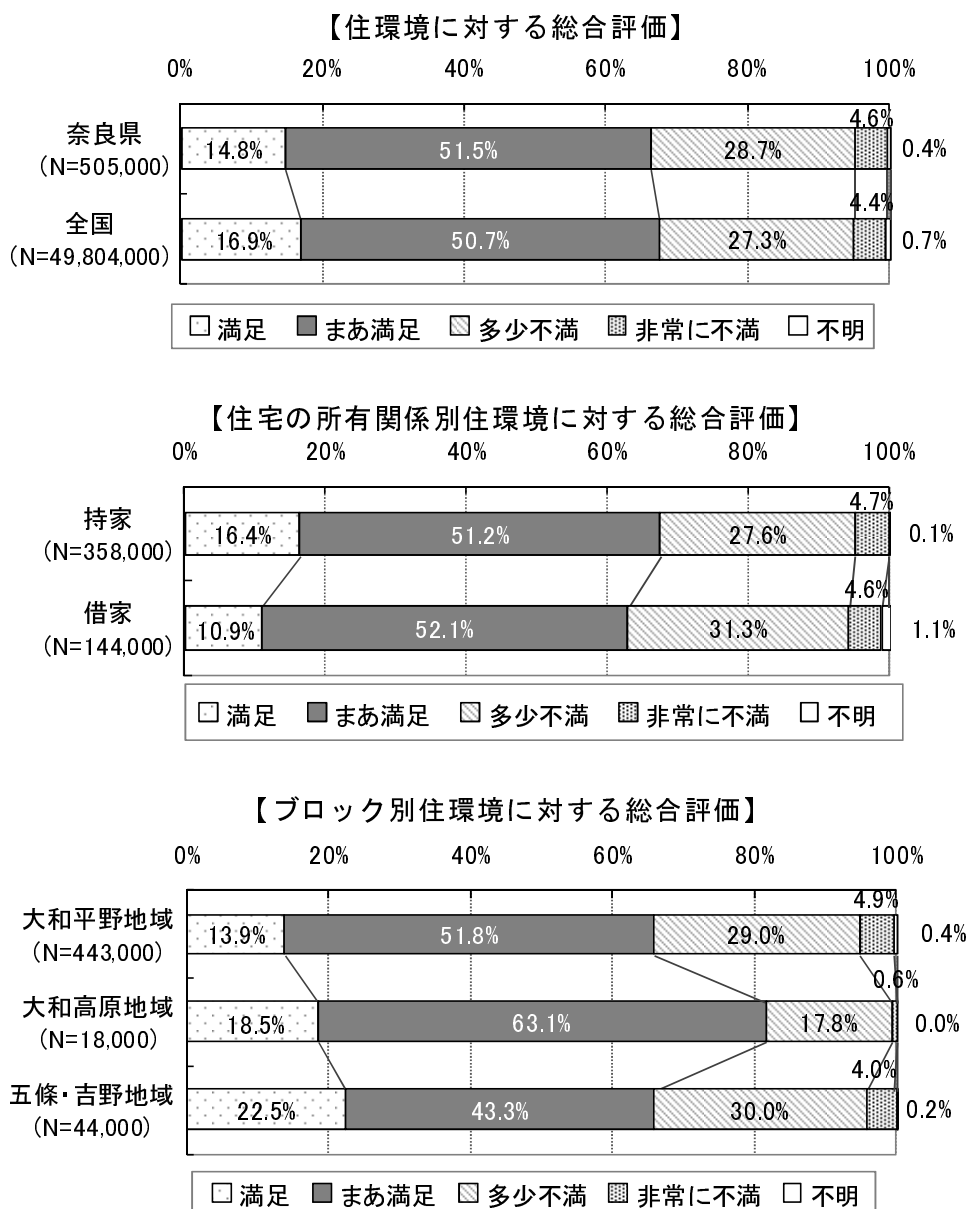


(全国)



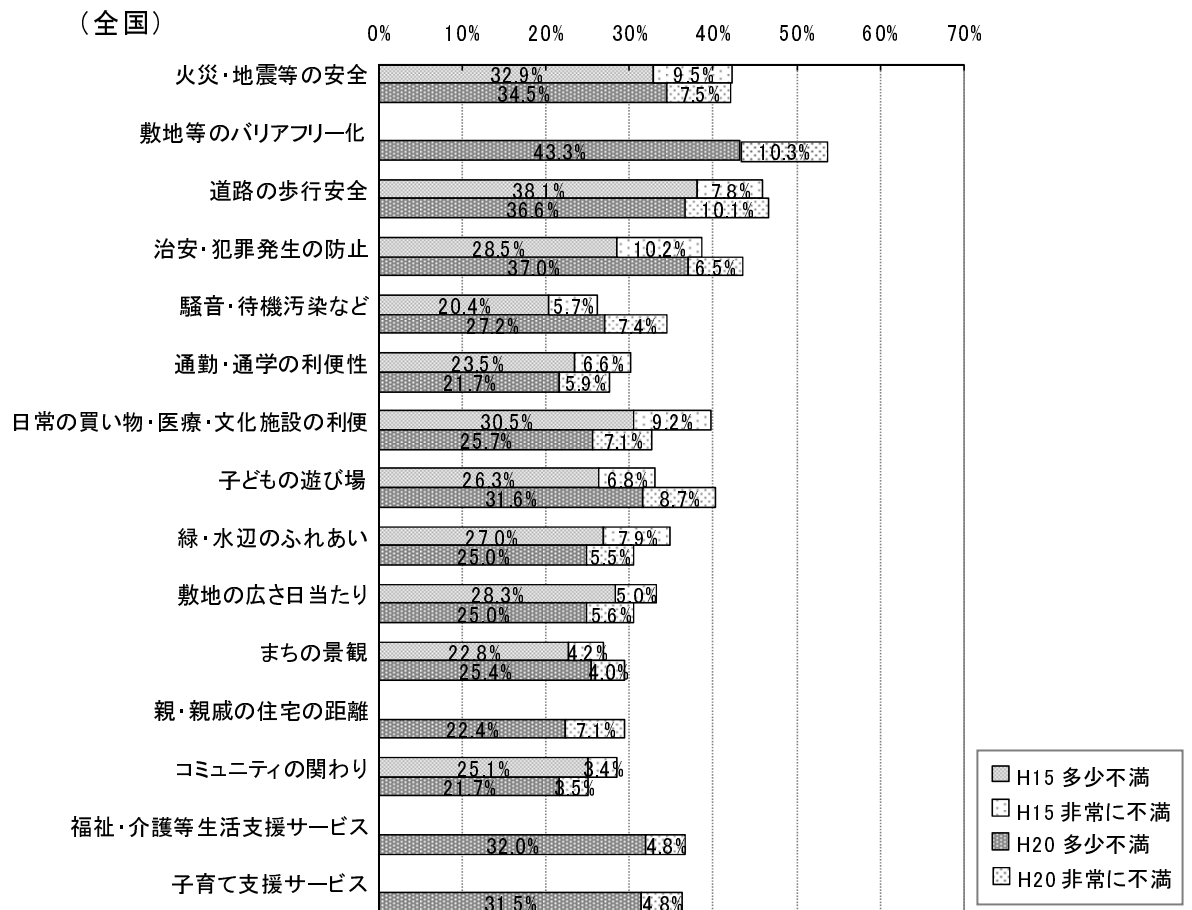
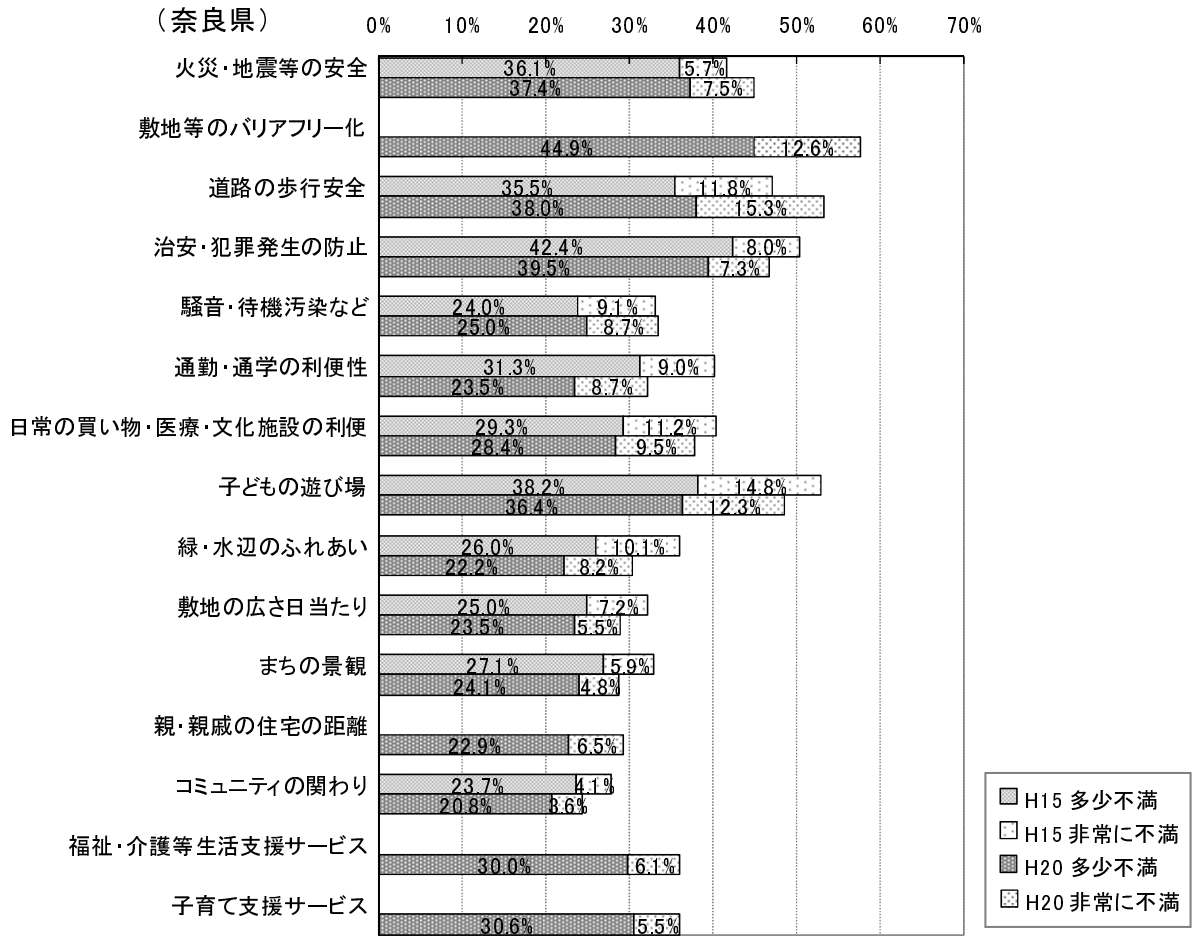
(3) 住環境の評価

- ・住環境に対する総合評価をみると、満足度（「満足」と「まあ満足」の合計値の割合）はでは66.3%で、全国の67.6%に比べて若干低い。また、住宅に対する総合評価に比べて満足度は低くなっている。
- ・所有関係別では、持家世帯では満足度は67.6%、借家世帯では満足度は63.0%と、住宅に対する評価に比べると差が小さい。
- ・地域別では、大和高原地域で満足度が81.6%となっており、他地域に比べて高い。
- ・住環境の各要素に対する不満度では、「敷地等のバリアフリー化」「道路の歩行安全」が5割を超えている。また、全体的に平成15年より平成20年の不満度が低くなっているが、「火災・地震等の安全」「道路の歩行安全」は平成15年より平成20年の不満度が平成15年と比べ高くなっている。
- ・「子どもの遊び場」の不満度は、全国と比べて高い傾向にある。



資料：住生活総合調査(H20)

【住環境の各要素に対する不満度】



資料：住生活総合調査(各年)